

事業報告書

Annual Report

2019年度



— 挑 戦 す る 知 性 —
学校法人 東京女子大学

目 次

建学の理念・教育目標	1
東京女子大学グランドビジョン	2
東京女子大学方針	3
教育方針	5

I. 法人の概要

1. 法人の沿革	15
2. 設置する学校・学部・学科等	16
3. 学部・学科等の入学定員、在籍学生数の状況	17
4. 教育課程（授業科目及び単位数、必修・選択必修・選択の別、履修年次等）	18
5. 卒業認定基準（卒業に必要な最低単位数）及び取得可能な学位	19
6. 組織	21
7. 役員・評議員の概要	24
8. 教職員の概要	24

II. 事業の概要

A. 教育

1. 学部教育	
(1) 学科・専攻の改組	
① 国際英語学科における海外研修（スタディ・アブロード）	26
② 改組した学科・専攻の学び	26
(2) 教育の質保証への取組	
① ルーブリック活用の推進	26
② F D研修の組織的取組	27
(3) 英語教育の強化	27
(4) 実践的な学びの機会を拡充するための試み	28
(5) 教員評価制度	28
2. 学生の受入れ	
(1) 2021 年度入学者選抜に関する検討および入試方法の公表	28
(2) 推薦入学の選抜方法の見直し	29
(3) 高大連携校および高大連携候補校との関係構築	29
3. 国際交流の推進	29
4. 大学教育再生加速プログラム（A P）事業の推進	34
5. 大学院教育（博士前期課程・博士後期課程）	
(1) 教育の質保証への取組	35
(2) 学生確保	35

B. 研究

1. 研究所等における研究活動	35
2. 研究支援	36

C. 学生支援

1. 奨学金	37
2. キャリア支援	39

3. 障がいのある学生等の支援	40
4. 学寮	40
5. 図書館	40
D. 社会貢献・社会連携	
1. エンパワーメント・センター	41
2. 自治体との連携	42
3. 図書館の活用	42
E. 自己点検・評価と内部質保証	
(1) 文部科学省大学教育再生加速プログラム (AP) 「リベラル・アーツ教育のアセスメント・モデル構築による学修成果の向上と可視化」 自己点検・評価及び外部評価	43
(2) 英語教育自己点検・評価及び外部評価	43
(3) IR (Institutional Research) の活動	43
F. 広報の強化	44
G. 創立100周年記念事業	45
H. 教育研究環境	
1. 自然景観の整備	45
2. 教育研究関係設備整備	45
3. 建物・設備の整備	46
4. 第Ⅲ期キャンパス整備計画の着手	46
I. 管理・運営	
(1) 中期計画の策定	46
(2) 管理運営体制の強化	46
(3) 危機管理と対応	47
J. 財政基盤の強化	47
K. その他	
(1) 維持協力会	47
(2) 同窓会・卒業生との連携強化	48
L. 今後の課題	48
M. 教学に関するデータ	49

III. 財務の概要

1. 2019年度決算	53
2. 経年比較（事業活動収支計算書）	56
3. 財務比率の比較	57
4. 外部資金（寄付金・受託研究費・共同研究費）の推移	59

2019年度事業報告にあたって

学校法人 東京女子大学
理事長 安田 隆二



2019年度事業報告にあたり、関係各位の祈りと協力に支えられて計画した事業を滞りなく実施できましたことを、深い感謝をもってご報告申し上げます。

本学は創立100周年を迎えた2018年に学科・専攻の再編を行い、実践的な学びを取り入れた教育を全学的に展開しています。長年にわたって培ってきたリベラル・アーツ教育を基盤に、地球的視野、女性の視点、実践を重視した教育を通して、自ら課題を発見し、知識・能力を行動に移す「専門性をもつ教養人」を育ててまいります。

今年度にはまた2020年度からの5年間を実施期間とする「学校法人東京女子大学中期計画」を策定しました。これからの5年間、「東京女子大学グランドビジョン」の達成に向け、「開かれた大学」というキーワードを導きの糸として、教職協働の下、教育、研究、大学運営の充実に取り組みます。この中期計画を実行してゆく中で、東京女子大学はこの大学で学ぶ学生が自己の可能性を大きく開花させる、女子高等教育を牽引する大学であることを広く示してまいります。

新型コロナウイルスの蔓延拡大を防ぎ、学生の安全を守るため、2019年度は卒業者・修了者の卒業礼拝と学位授与式を取りやめました。現在も、キャンパスにおける教育、研究活動は自粛を余儀なくされています。リベラル・アーツを象徴するこのキャンパスに再び学生が集い、充実な学生生活を実現できる日が一日でも早く来ることを願っております。

危機の下に在って、皆様の平安を心より祈念申し上げますとともに、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

建学の理念・教育目標

学校法人東京女子大学は、教育基本法及び学校教育法に従い女子高等教育を行うことを目的とし、キリスト教の精神をもって人格形成の基礎とする東京女子大学を設置しております。

1918年に創立して以来、「キリスト教を教育の根本方針となし、学問研究及び教育の機関として、女子に高度の教養を授け、専門の学術を教授研究し、もって真理と平和を愛し人類の福祉に寄与する人物を養成すること」(学則第1条)を教育目標として、今日まで歩んでまいりました。本学のキリスト教を基盤としたリベラル・アーツ教育は、揺るぎない世界観、歴史観、死生観を育み、社会、国家、世界のなかで自己を確立して生きてゆく人格を育てる教育です。

東京女子大学グランドビジョン

創立100周年を迎えた東京女子大学が、建学の精神であるキリスト教の精神に基づく人格教育により、21世紀の人類・社会に貢献する女性を育てるために定めたものです。「Ⅰ 東京女子大学グランドビジョン」と「Ⅱ 育成する人物像」で構成されます。

Ⅰ 東京女子大学グランドビジョン

- ① キリスト教の精神に基づき、人類・社会の問題解決に貢献する女性を育てる。
- ② グローバル化・高度情報化した21世紀の社会を切り拓き、国際社会で活躍する女性を育てる。
- ③ 教育内容・教育方法の改革に取り組み、主体的に学ぶことを学び、学び続ける姿勢をもった女性を育てる。
- ④ 「専門性をもつ教養人」育成の原点である本学のリベラル・アーツ教育を、現代社会に活かす形で充実させる。
- ⑤ 大学院教育では、専門領域における研究能力と深い学識を備え、同時に豊かな教養と広い視野を合わせ持つ「教養を備えた高度な専門的職業人」を育成する。
- ⑥ 女性の自己確立と、女性の生涯にわたるキャリア構築を支援する。
- ⑦ ステークホルダーとの関係を強化し、社会との結びつきを強め、社会から支持される大学を実現する。
- ⑧ 学習環境を整備し、現代の高等教育機関にふさわしい施設・設備を確保する。
- ⑨ 財政基盤を強化し、教育・研究を支える基盤を強める。

Ⅱ 育成する人物像

1. 知力(知識)を行動力にするリーディングウーマン

- 論理的思考に基づく判断力・決断力・実行力を備えた女性、他者を尊重し協働できる女性 —
- ・ 多様性を受容し包摂する力を育成する教育
 - ・ 異なる考えや意見を受け入れる力を育成する教育
 - ・ 問題解決型教育(PBL)の展開

2. 国際的な視野をもった地球市民としての女性

- ・ グローバルビジョン育成のための教育の推進
- ・ 国際的視野を育む教育環境の整備
- ・ 多文化共生社会への理解を深める教育
- ・ 英語教育の強化(キャリア・イングリッシュ・アイランド事業等の推進)
- ・ 英語による授業の展開
- ・ 留学・海外体験の奨励・促進

3. 専門性と幅広い教養をもった女性

- ・ 本学独自のリベラル・アーツ教育の一層の推進
- ・ 文理融合型の教育の展開
- ・ 専門教育の充実による高度な専門的職業人および研究者の育成

- ・体系性・順次性をもった専門教育の推進
- ・幅広い視点から考える力を養う全学共通カリキュラムの充実

4. キャリアをカスタマイズする女性

—生涯にわたって主体的に学び続け自らキャリアを構築する女性—

- ・正課教育と正課外教育の連携によるキャリア教育の充実
- ・一人ひとりの生涯にわたるキャリア構築支援
- ・一人ひとりの個性に合ったキャリア支援の充実

5. 21世紀の高度情報化社会に対応できる女性

- ・高度のICTリテラシを身につける教育
- ・データ・証拠に基づく理解・課題解決能力の育成

東京女子大学方針

東京女子大学が掲げる教育理念、学部や研究科の目的を達成するために、本学の諸活動の指針として、2014年9月に東京女子大学方針を定めました。

大学の求める教員像および教員組織の編制方針

求める教員像

(大学)

キリスト教の精神に基づきリベラル・アーツを柱とする女性のための高等教育を推進していくため、本学の建学の精神、教育理念・目的を理解し、専門知識と教育力、研究能力を有し、社会貢献への意欲を持ち、管理運営にも主体的に関わることのできる教員。

(学部)

- 1) 学部の目的、人材養成の目的を達成させるために、教育研究活動に積極的に取り組む教員。
- 2) 教育の質の向上に努め、積極的に教育に関わることができる教員。
- 3) 専門教育とともに、リベラル・アーツ教育の柱である全学共通教育にも熱心に取り組み、全人的教育に取り組むことができる教員。

(研究科)

人間科学研究科

- 1) 博士前期課程・後期課程における教育目的の達成に十分な人間科学の高度な研究力と教育力を有する教員。
- 2) 教養を備え、研究倫理を尊重する教員。
- 3) 人間科学の最先端の分野において高度な研究を行い、その専門分野の知識を現代社会に活かすかたちで教授できる教員。
- 4) 人間科学における高度な学問の成果を学際的な幅広い視点から教授できる教員。

理学研究科

- 1) 博士前期課程・後期課程における教育目的の達成に十分な数理科学の高度な研究力と教育力を有する教員。
- 2) 教養を備え、研究倫理を尊重する教員。
- 3) 数理科学の最先端の分野において高度な研究を行い、その専門分野の知識を活かして社会に貢献できる教員。
- 4) 数理科学における高度な学問の成果を、幅広い視点から教授できる教員。

教員組織の編制方針

(学部)

- 1) 文部科学省令大学設置基準を満たし、教育が適正に行われる教員数を配置する。
- 2) 教員の募集・任免・昇任は、公平かつ透明性を保つ。
- 3) 年齢構成の均衡を図る。
- 4) 女性のキャリアを支援し、同等の能力を有する場合は女性の教員を積極的に登用する。学生に対するロールモデルとしての評価を勘案する。

(研究科)

人間科学研究科

- 1) 研究科の各専攻における教育目的を達成するために、教育研究活動に積極的に取り組む教員を配置する。
- 2) 大学院担当教員に関する選考基準を明確にし、厳正な資格審査手続による教員人事を行う。
- 3) 人文・社会科学の諸分野において、専門分野のみならず学際的な視点から教育・研究を発展させるような教員組織を編成する。

理学研究科

- 1) 研究科における教育目的を達成するために、教育研究活動に積極的に取り組む教員を配置する。
- 2) 大学院担当教員に関する選考基準を明確にし、厳正な資格審査手続による教員人事を行う。
- 3) 数理科学における最先端の学問と科学技術の発展に迅速に対応した教育・研究を可能とする教員編成を行う。

学生の支援に関する方針

- 1) 自主的に学ぶ姿勢を育むための教室外学習、学生相互の学習および課外活動を支援し、学習環境を整備する。(学習支援)
- 2) 奨学金制度を有効に運用し、経済的に安定した学修環境を保証する。(経済的支援)
- 3) 学生の生活全般に関わる学内相互の全学的な連携を強化することによって、学生の心身の健康を維持し、良好な人間関係を保つための、支援体制を整備する。(生活支援)
- 4) 進路支援を含む女性のキャリア構築に関する多様な支援体制を実施することによって、学生・卒業生が生涯にわたってキャリアを追求することを可能にする支援を行う。(キャリア支援)

教育研究環境の整備に関する方針

- 1) 学修の質の向上と、より良い教育・研究成果をあげるため、教育・研究環境を充実する。
- 2) キャンパス内の自然環境の保持及び安全・快適な施設・設備の計画的な維持管理体制を強化する。
- 3) 知の拠点として水準の高い図書館を維持し、学術情報サービスを向上させる。

社会連携・社会貢献に関する方針

- 1) 高等教育・研究機関として、蓄積された知見及び最新の研究成果を学外に還元することで、地域住民の文化的教養の啓発に寄与する。
- 2) 本学の施設および教育資源を活用し、卒業生および地域の女性のキャリア構築支援を行う。
- 3) 専門的な学識を通じて、政策形成や国・自治体などの課題解決に貢献する。

管理運営に関する方針

- 1) 関係法令及び学内諸規程に基づいた、組織及び業務の適正な管理運営を推進する。
- 2) 各組織の権限と責任、意思決定プロセスを明確に定める。
- 3) 教育理念・目的達成のために、ガバナンスとマネジメントを強化し、学長のリーダーシップを確立する。
- 4) 教育研究活動等の向上と発展のため、教職員に対する研修を恒常的、計画的に推進する。
- 5) 事務職員による教育研究支援機能、法人運営機能を強化する。
- 6) 教育研究活動を安定的に支えるため、中長期的な財務計画を策定し財政基盤を確立する。

大学の内部質保証に関する方針

- 1) 自己点検・評価体制、PDCAサイクルの機能強化を図る。
- 2) 外部評価により、自己点検・評価の妥当性・客観性を担保する。
- 3) 情報公開を通して、透明性を確保し、社会に対する説明責任を果たす。

教育方針

本学では、建学の理念と教育目標に照らして、以下の教育方針を定めています。

【現代教養学部】

アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）（2018年度以降入学者に適用）

東京女子大学では、その教育理念、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）のもと、自ら考え行動しようとする学習意欲の高い女性を求めます。多様な経歴・目的意識をもった女性に広く門戸を開いています。

国際英語学科

本学科は、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）に定める教育を受けるために高等学校の教育課程の内容を幅広く修得し、次に掲げる知識・技能、能力、目的意識・意欲を備えた女性を求めます。

- (1) 英語の基礎的運用能力と自分の考えを英語で表現する力を身につけている。

- (2) 日本語の的確な理解力や表現力を身につけている。
- (3) 歴史や現代社会についての基礎的な知識や数学的な思考力を身につけている。
- (4) 知識や情報をもとにして、筋道を立てて考え、その結果を説明することができる。
- (5) 国際的共通語としての英語とその言語文化の広がりに関心を持ち、英語の実践的かつ高度な運用能力を活かして世界に向けて発信し、社会に貢献したいという意欲がある。

人文学科

本学科は、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）に定める教育を受けるために高等学校の教育課程の内容を幅広く修得し、次に掲げる知識・技能、能力、目的意識・意欲を備えた女性を求めます。

- (1) 日本語(古典も含む)の読解力と、それに基づいた確かな表現力、及び、外国語(英語)の基礎的な運用能力を身につけている。
- (2) 歴史や現代社会についての基礎的な知識や数学的な思考力を身につけている。
- (3) 知識や情報をもとにして、筋道を立てて考え、その結果を説明することができる。
- (4) 人文学(哲学・文学・史学)に関心を持ち、人文学に関する知識と能力を活かして、社会に貢献したいという意欲がある。

国際社会学科

本学科は、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）に定める教育を受けるために高等学校の教育課程の内容を幅広く修得し、次に掲げる知識・技能、能力、目的意識・意欲を備えた女性を求めます。

- (1) 日本語の的確な理解力や表現力、外国語(英語)の基礎的な運用能力を身につけている。
- (2) 現代社会や歴史についての基礎的な知識や数学的な思考力を身につけている。
- (3) 知識や情報をもとにして、筋道を立てて考え、その結果を説明することができる。
- (4) グローバルな視野をもって地域社会から国際社会に至る幅広い問題に関心を持ち、社会科学に関する知識と能力を活かして、社会に貢献したいという意欲がある。

心理・コミュニケーション学科

本学科は、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）に定める教育を受けるために高等学校の教育課程の内容を幅広く修得し、次に掲げる知識・技能、能力、目的意識・意欲を備えた女性を求めます。

- (1) 日本語の的確な理解力や表現力、外国語(英語)の基礎的な運用能力を身につけている。
- (2) 現代社会や歴史についての基礎的な知識や数学的な思考力を身につけている。
- (3) 知識や情報をもとにして、筋道を立てて考え、その結果を説明することができる。
- (4) 人間の心理と行動、コミュニケーションについて関心を持ち、心理学やコミュニケーションに関する知識と能力を活かして、社会に貢献したいという意欲がある。

数理科学科

本学科は、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）に定める教育を受けるために高等学校の教育課程の内容を幅広く修得し、次に掲げる知識・技能、能力、目的意識・意欲を備えた女性を求めます。

得し、次に掲げる知識・技能、能力、目的意識・意欲を備えた女性を求めます。

- (1) 数学や理科に関する基礎的な知識と数学的な思考力を身につけている。
- (2) 知識や情報をもとにして、筋道を立てて考え、その結果を説明することができる。
- (3) 日本語の理解力や表現力、外国語(英語)の基礎的な運用能力を身につけている。
- (4) 数学や情報科学に興味を持ち、数理科学的知識と柔軟な論理的思考力及び技術を活かして、社会に貢献したいという意欲がある。

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）（2018年度以降入学者に適用）

東京女子大学は、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）に掲げる資質・能力を修得させるために、以下の方針に基づいて、全学共通カリキュラムと学科科目を2つの柱とするリベラル・アーツ教育を行います。

＜教育課程の編成＞

1. 広範で多様な基礎的知識と基本的な学習能力の獲得のために、「リベラル・スタディーズ」と「アカデミック・スキル科目」の2つの科目群からなる全学共通カリキュラムを編成する。
2. 専門的な方法論と知識を学ぶために、学科科目を体系的かつ順次的に編成する。
3. 授業科目の到達目標・内容に応じた多様な形態の授業科目（講義科目、演習科目、実習科目）を配置する。

＜教育内容・方法＞

4. 実践的な議論を通じて、知識の活用能力、論理的思考力、問題発見・解決能力、コミュニケーション能力、他者を尊重し協働できる力を養うために、全学年を対象に、参加型の少人数教育を行う。
5. 本学における学修の基盤となる基礎学力及び学習方法を習得し、主体的な学びの姿勢を養うために、アクティブ・ラーニングによる初年次教育を行う。
6. 女性の自己確立とキャリア探求の基礎をつくるために、女性学・ジェンダー的視点に立つ教育を行う。
7. 自分の専攻分野以外の学問領域への関心を広げ、学際的視点を養う全学共通の教育プログラムとして、日本語教員養成課程、キャリア・イングリッシュ課程、副専攻を設置する。
8. 教育成果の段階的な測定とそれに基づく適切な学習指導を行うため、4年次学生を、卒業研究を行うことが可能な者と位置づけ、全学科で3年次から4年次への進級条件を設ける。

＜学修成果の評価＞

9. 学士課程の集大成としての卒業研究（卒業論文、Final Presentation、講究）を全学科必修とし、目標とする資質・能力を身につけることができたかを、ルーブリックを用いて評価する。
10. 本学のリベラル・アーツ教育の学修成果について、直接的指標と間接的指標を用いて、多角的観点から評価を行う。

ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）（2018年度以降入学者に適用）

東京女子大学は、建学の精神であるキリスト教精神に基づくリベラル・アーツ教育により、「専門性をもつ教養人」として人類・社会の問題解決に貢献し得る女性を育てるために、以下の資質・能力を身につけ、かつ、学則に定める所定の単位を修得した学生に、卒業を認定し、学位（学士）を授与します。

1. 人間・社会・自然に対する理解を深め、広範で多様な知識を身につけている。
2. 自分の専攻分野に関する方法論と専門知識を身につけ、さらに自分の専攻分野に隣接する分野

について基本的な内容を理解している。

3. 知識を活用し、論理的思考力に基づいて、問題を発見し、解決する能力を身につけている。
4. 他者の表現を適切に理解し、自らの考えを論理的に表現し、建設的な議論を行うことができるコミュニケーション能力を身につけている。
5. 異なる考えや意見を受け入れる力を身につけ、多文化共生社会への理解を深め、他者を尊重し協働できる力を身につけている。
6. 主体的に学び続け、自己を確立し、自らのキャリアを構築する姿勢を身につけている。

【大学院 博士前期課程】

アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）（2020年2月改定）

東京女子大学大学院は、建学の精神であるキリスト教の精神に基づく学問研究および教育の機関として、人間科学研究科と理学研究科を設置しています。入学までに修得した学術教養に基づき、専門分野の研究を深め、かつ、人類の文化と社会に貢献しうるにたる人格と教養を備えた高度な専門的職業人の育成を目的としています。

本大学院は、上記の建学の精神および教育目的に共感し、専門分野の基礎的知識と積極的なコミュニケーション能力を備え、研究と問題分析を主体的に行う高い意欲を持つ学生を広く求めます。

入学選考は、筆答試験・口述試験および研究計画書・学位論文等出願書類の総合判定により行います。本大学院が定めるディプロマ・ポリシーに掲げる能力を身につけることができる学力・適性や意欲を多角的に評価し判定します。

人間科学研究科 | 人間文化科学専攻

本専攻の特色は、人間の営みと知の所産であるさまざまな文化の諸相を解明する点にあります。人文科学の諸分野に関する資料読解力と問題分析力を備えた研究者および専門的職業人の育成を目指しています。人文科学の基本的な方法論と知識を身につけ、本専攻の目的を理解したうえで、以下のような意欲を持つ人を求めます。

1. 学部で学修した人文科学の諸分野に強い興味を持ち、さらに専門的に深く学びたい人
2. 宗教・国語・外国語（英語）・社会・地理歴史・公民の中学校・高等学校教諭専修免許状を取得し、高い専門性を持った教員となることを志望する人
3. 人文科学の諸分野の研究を通じて、社会に貢献したいという熱意のある人

人間科学研究科 | 人間社会科学専攻

本専攻の特色は、現代社会の人間が直面しているさまざまな問題に対して、人間科学や社会科学の知識・方法論を用いて研究する点にあります。事実に基づき科学的に解決策を提案し、研究成果を国内外に発信する研究者および本専攻で獲得した知識や方法を用いて社会に貢献する専門的職業人の育成を目指しています。研究対象とする分野について基礎的な知識を身につけ、本専攻の目的を理解したうえで、以下のような意欲を持つ人を求めます。

1. 主体的に学び、自らの専攻分野の専門知識と方法論を深めようとする人
2. 学際的な視点を獲得するために、周辺領域に対しても知的関心を持つ人
3. 人間科学や社会科学の専門性を活かして国内外で活動し、社会に貢献したいという熱意のある人

理学研究科 | 数学専攻

数理科学とは、さまざまな現象に秘められた数理的な構造の発見と分析を通じて、その現象の本質を解明する学問です。本専攻の特色は、数理科学において、分析に必要な「専門性」と同時に、発見に必要な「幅広い視野」を重視する点にあります。専門性と幅広い視野を持ち、数理科学的諸問題に対して柔軟に対応できる論理的思考力と分析力を備えた研究者および専門的職業人の育成を目指しています。数理科学分野の基礎としての数学に関する基本的な知識を身につけ、本専攻の目的を理解したうえで、以下のような意欲を持つ人を求めます。

1. 学部で学修した数学や数理科学諸分野に強い興味を持ち、さらに専門的に深く学びたい人
2. 数学の中学校・高等学校教諭専修免許状を取得し、高い専門性を持った教員となることを志望する人
3. 数学や数理科学を通じて、社会に貢献したいという熱意のある人

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）（2020年2月改定）

東京女子大学大学院はディプロマ・ポリシーに掲げる能力を身につけた「教養を備えた高度な専門的職業人」を育成するために、以下の方針に基づく教育を行います。

人間科学研究科 | 人間文化科学専攻・人間社会科学専攻

＜教育課程の編成＞

1. 広い学問的視野と柔軟な学問的姿勢を獲得し、各研究分野に共通する研究能力を育成するために、専攻共通科目を編成する。
2. 各分野の研究方法に習熟し、専門性を深化させるために、研究分野科目（コースワーク）を編成する。
3. 科目の体系性および順次性を確保するために、研究分野科目に基礎科目と専門科目を設置する。
4. 専門的研究能力を向上させ、学位論文作成を可能にするために、専攻共通の専門科目として「論文指導演習」（リサーチワーク）を設置する。
5. 深い教養を備えるとともに、学際的な研究を可能にするために、他専攻の科目を履修することができるカリキュラムを編成する。

＜教育内容・方法＞

6. 学生が自主的・主体的な研究能力を身につけるために、参加型の少人数の演習形式の授業、事前に与えられた課題に取り組むことを前提とした反転授業を実施する。
7. 柔軟で開かれた知見を獲得させるために、副指導教員制を設定する。
8. 適切な指導を行うために教育成果の段階的測定、それに基づく客観的評価を行う。
9. 学位論文指導を計画に沿って実施するために、学生と教員および教員間で論文作成および論文指導に関する計画を共有する。

＜学修成果の評価＞

10. 博士前期課程の集大成としての修士論文を必修とし、ディプロマ・ポリシーで掲げた能力を身につけることができたか評価するために、複数の評価者による論文審査および最終試験を実施する。

理学研究科 | 数学専攻

<教育課程の編成>

1. 科目の体系性および順次性を確保するために、専門科目（コースワーク）に講義と講究を設置する。
2. 専門的研究能力を向上させ、学位論文作成を可能にするために、「論文指導演習」（リサーチワーク）を設置する。
3. コースワークに関しては、数理科学のさまざまな問題に柔軟に対応できるような思考力と分析力を育成し、数理科学に対する広い視野を身につけさせるため、「理論数理学」と「応用数理学」の2研究分野に編成する。専門的な方法論と知識を体系的に学ばせるため、それぞれの研究分野を3つの小領域に分けて授業科目を設置する。
4. リサーチワークに関しては、自発的な学修を促し、独自の課題発見能力と問題解決能力を養成する。

<教育内容・方法>

5. 研究に対する視野を広げ、数理科学のさまざまな問題についての理解を深めさせるために、専門科目の講義においては理論と応用の交流を強調する。
6. それぞれにおける基本的知識・方法を体系的かつ効果的に修得させると同時に、問題への異なるアプローチに触れさせるために、複数小領域の学修を促す。
7. 2年間の数理学講究において、専門領域に対する研究を深め発表能力を高めるために、学生と意見を交換しつつ首尾一貫した指導を行う。
8. 広い視野と豊かな見識を養うために、一人の学生に対して指導教員と副指導教員をおく。
9. 適切な研究指導を行うために、複数の指導教員により、教育成果の段階的かつ客観的測定を行う。
10. 学位論文指導を計画に沿って実施するために、学生と教員および教員間で論文作成および論文指導に関する計画を共有する。

<学修成果の評価>

11. 博士前期課程の集大成としての修士論文を必修とし、ディプロマ・ポリシーで掲げた能力を身につけることができたか評価するために、博士前期課程担当教員全員による論文審査および最終試験を実施する。

ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）（2020年2月改定）

東京女子大学大学院は、建学の精神であるキリスト教の精神に基づく学問研究および教育の機関として、研究者にふさわしい人格を陶冶し、教養を備えた高度な専門的職業人を育成するために、以下の能力を身につけ、かつ、学則に定める所定の単位を修得し、修士論文を提出してその審査および最終試験に合格した学生に、学位（修士）を授与します。

人間科学研究科 | 人間文化科学専攻

1. 自らの専攻分野に関する方法論と専門知識を身につけ、さらに学際的視点からの研究を可能にするため、他分野の方法論と専門知識を一定程度身につけている。

2. 人文科学の専門知識を自立的に運用するための資料読解力・精査力および問題分析力を身につけている。
3. 研究成果を国内外に発信する表現力と建設的な議論を行うことができるコミュニケーション能力を身につけている。
4. 高度な専門的職業人あるいは独創性のある研究者として社会に貢献することを目指して、主体的に学び続け、自己を確立し、自らのキャリアを構築する能力を身につけている。

人間科学研究科 | 人間社会科学専攻

1. 自らの専攻分野に関する方法論と専門知識を身につけ、さらに学際的視点からの研究を可能にするため、他分野の方法論と専門知識を一定程度身につけている。
2. 人間科学や社会科学の専門知識を自立的に運用するための調査研究能力および問題分析力を身につけている。
3. 研究成果を国内外に発信する表現力と建設的な議論を行うことができるコミュニケーション能力を身につけている。
4. 高度な専門的職業人あるいは独創性のある研究者として社会に貢献することを目指して、主体的に学び続け、自己を確立し、自らのキャリアを構築する能力を身につけている。

理学研究科 | 数学専攻

1. 自らの専攻分野に関する方法論と専門知識を身につけ、さらに学際的視点からの研究を可能にするため、他分野の方法論と専門知識を一定程度身につけている。
2. 数理科学の専門知識を自立的に運用するための能力および問題分析力を身につけている。
3. 研究成果を国内外に発信する表現力と建設的な議論を行うことができるコミュニケーション能力を身につけている。
4. 高度な専門的職業人あるいは独創性のある研究者として社会に貢献することを目指して、主体的に学び続け、自己を確立し、自らのキャリアを構築する能力を身につけている。

【大学院 博士後期課程】

アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）（2020年2月改定）

東京女子大学大学院は、建学の精神であるキリスト教の精神に基づく学問研究および教育の機関として、人間科学研究科と理学研究科を設置しています。入学までに修得した学術教養に基づき、専門分野の研究を深め、かつ、人類の文化と社会に貢献しうるにたる人格と教養を備えた高度な専門的職業人の育成を目的としています。

本大学院は、上記の建学の精神および教育目的に共感し、専門分野の十分な知識と積極的なコミュニケーション能力を備え、研究と問題分析を主体的に行う高い意欲を持つ学生を広く求めます。

入学選考は、筆答試験・口述試験および研究計画書・学位論文等出願書類の総合判定により行います。本大学院が定めるディプロマ・ポリシーに掲げる能力を身につけることができる学力・適性や意欲を多角的に評価し判定します。

人間科学研究科 | 人間文化科学専攻

本専攻の特色は、「人間の文化」にまつわる多様な諸相を空間的、共時的、通時的に捉え、高い専

門性をもって解明しようとする点にあります。対象とする時代・地域・言語の研究における高度な方法論と専門知識を身につけると同時に、学際的な視点から、隣接する他分野への関心と、学術上の貢献をなす高い研究能力を培うことを目指しています。専門分野の十分な知識を身につけ、本専攻の目的を理解したうえで、以下のような意欲を持つ人を求めます。

1. 人文科学の諸分野に対する研究を行った経験を持ち、さらに研究を深めたい人
2. 人文科学の諸分野の高度な研究を通じて、社会に貢献したいという熱意のある人

人間科学研究科 | 生涯人間科学専攻

本専攻の特色は、人間の生涯にわたる諸問題を人間科学や社会科学の知識・方法論を用いて研究する点にあります。この研究する力に加え、独自の視点で問題を発見し、高度な分析により獲得した知見を国内外に発信し、社会に貢献できる力を育成することを目指しています。専門分野の十分な知識を身につけ、本専攻の目的を理解したうえで、以下のような意欲を持つ人を求めます。

1. 専攻分野の研究を行った経験を持ち、さらに研究を深めたい人
2. 周辺領域に知的関心を持ち、学際的な視点を持った研究を志している人
3. 人間科学や社会科学の高度な専門性を活かして国内外で活動し、社会に貢献したいという熱意のある人

理学研究科 | 数学専攻

本専攻の特色は、さまざまな現象に秘められた数理的な構造の発見と分析を通じて、その現象の本質を解明しようとする数理科学において、特化した専門研究の深化と広い学問的視野の獲得を共に重視する点にあります。幅広い視野、学問的視野を養うと同時に、数理科学の深い探求に必要な専門的知識を身につけ、かつ学術上の貢献をなす高い研究能力を培うことを目指しています。数理科学分野の十分な知識を身につけ、本専攻の目的を理解したうえで、以下のような意欲を持つ人を求めます。

1. 数理科学分野において高度な研究を行った経験を持ち、さらに研究を深めたい人
2. 数理科学の高度な研究を通じて、社会に貢献したいという熱意のある人

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）（2020年2月改定）

東京女子大学大学院はディプロマ・ポリシーに掲げる能力を身につけた「教養を備え、学術上の貢献をなす高度な専門的職業人および独創的な研究者」を育成するために、以下の方針に基づく教育を行います。

人間科学研究科 | 人間文化科学専攻・生涯人間科学専攻

＜教育課程の編成＞

1. 学際的視点および女性学・ジェンダーの視点を獲得し、新たな研究領域を拓くことができるようにするために、研究科共通科目を設置する。
2. 各分野の研究手法に習熟し、専門性を深化させるために、「特殊研究」(コースワーク)を設置する。
3. 科目の体系性を明示するために、「特殊研究」を2専攻(人間文化科学専攻および生涯人間科学専攻)に置き、それぞれの専攻において3領域に編成する。
4. 専門的研究能力を向上させ、学位論文作成を可能にするために、専攻共通の専門科目として3

年間必修の「論文指導演習」(リサーチワーク)を設置する。

5. 深い教養を備えるとともに、学際的な研究を可能にするために、他専攻の科目を履修できるように柔軟なカリキュラムを編成する。

＜教育内容・方法＞

6. 学生が自主的・主体的な研究能力を身につけるために、参加型の少人数の演習形式の授業、事前に与えられた課題に取り組むことを前提とした反転授業を実施する。
7. 柔軟で開かれた知見を獲得させるために、研究報告書講評などにおいて、複数の教員が指導する体制を設定する。
8. 適切な指導を行うために教育成果の段階的測定、それに基づく客観的評価を行う。
9. 学位論文指導を計画に沿って実施するために、学生と教員および教員間で論文作成および論文指導に関する計画を共有する。

＜学修成果の評価＞

10. 博士後期課程の集大成としての博士論文を必修とし、ディプロマ・ポリシーで掲げた能力を身につけることができたか評価するために、原則として外部審査委員を含めた複数の評価者による論文審査および公開の最終試験を実施する。

理学研究科 | 数学専攻

＜教育課程の編成＞

1. 幅広い学問的視野を養うと同時に、数理科学の探求に必要な専門的知識を身に付けるため、「特殊研究」(コースワーク)を理論数理学と応用数理学の2分野に編成する。
2. 学術上の貢献をなす高い研究能力を培うため、3年間必修の「論文指導演習」(リサーチワーク)を設置する。

＜教育内容・方法＞

3. 「特殊研究」においては、理論数理学と応用数理学の相互交流を通じて、数理科学の様々な問題とそれへのアプローチについて理解を深めることにより、学問的視野を広げ、課題発見能力と問題解決能力を高める。
4. 「論文指導演習」においては、3年間を通じた首尾一貫したきめ細かい指導により、数理科学の探求に必要な専門的知識を効果的に獲得させると同時に、学術上の貢献をなす高い研究能力を培い、将来の研究者にふさわしい人格の基礎を構築する。
5. 学位論文指導を計画に沿って実施するために、学生と教員および教員間で論文作成および論文指導に関する計画を共有する。

＜学修成果の評価＞

6. 博士後期課程の集大成としての博士論文を必修とし、ディプロマ・ポリシーで掲げた能力を身につけることができたか評価するために、原則として外部審査委員を含めた複数の評価者による博士論文審査を経た後、公開の博士論文発表会、更に最終試験を実施する。

ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）（2020年2月改定）

東京女子大学大学院は、建学の精神であるキリスト教の精神に基づく学問研究および教育の機関

として、研究者にふさわしい人格を陶冶し、教養を備え、学術上の貢献をなしうる高度な専門的職業人を育成するために、以下の能力を身につけ、かつ、学則に定める所定の単位を修得し、博士論文を提出してその審査および最終試験に合格した学生に、学位（博士）を授与します。

人間科学研究科 | 人間文化科学専攻

1. 自らの専攻分野に関する方法論と専門知識を高度に身につけ、さらに学際的視点からの研究を可能にするため、他分野の方法論と専門知識を一定程度身につけている。
2. 「人間の文化」が直面する課題を把握し、分析する能力と、問題解決に必要な方法論、知見、洞察力を身につけている。
3. 研究成果を国内外に発信する表現力と建設的な議論を行うことができるコミュニケーション能力を身につけている。
4. 当該分野において十分な研究業績を有し、学術上の貢献をなしうる自立的な研究能力と、将来にわたり高度な専門的職業人および独創性のある研究者として社会に貢献しうるキャリアを構築する能力を身につけている。

人間科学研究科 | 生涯人間科学専攻

1. 自らの専攻分野に関する方法論と専門知識を高度に身につけ、さらに学際的視点からの研究を可能にするため、他分野の方法論と専門知識を一定程度身につけている。
2. 人間が生涯で直面するさまざまな問題を把握し、人間科学や社会科学の専門知識を自立的に運用する能力と、問題解決に必要な方法論、知見、洞察力を身につけている。
3. 研究成果を国内外に発信する表現力と建設的な議論を行うことができるコミュニケーション能力を身につけている。
4. 当該分野において十分な研究業績を有し、学術上の貢献をなしうる自立的な研究能力と、将来にわたり高度な専門的職業人および独創性のある研究者として社会に貢献しうるキャリアを構築する能力を身につけている。

理学研究科 | 数学専攻

1. 自らの専攻分野に関する方法論と専門知識を高度に身につけ、さらに学際的視点からの研究を可能にするため、他分野の方法論と専門知識を一定程度身につけている。
2. さまざまな分野における数理科学的事象に関して、それを数学的に表現するために必要な幅広い学問的視野、および表現された事象を探究するために必要な数学的知識を身につけている。
3. 研究成果を国内外に発信する表現力と建設的な議論を行うことができるコミュニケーション能力を身につけている。
4. 当該分野において十分な研究業績を有し、学術上の貢献をなしうる自立的な研究能力と、将来にわたり高度な専門的職業人および独創性のある研究者として社会に貢献しうるキャリアを構築する能力を身につけている。

I 法人の概要

1. 法人の沿革

本学は1910年エディンバラで開かれたキリスト教世界宣教大会における提案に基づき北米のプロテスタント諸教派の援助のもと、1918年(大正7年)に開学しました。

開校当時は、東京府豊多摩郡淀橋町字角筈(現在の新宿区)を校地とし、学長新渡戸稲造、学監安井てつ、常務理事A.K.ライシャワーらが本学の礎を築きました。当時の日本の教育制度では、大学の門戸は女性に対しては閉ざされていましたが、本学は敢えて大学に対応する課程を設け、キリスト教主義に立脚したりベラル・アーツの伝統に沿った最高の教育を行うことを目指しました。女子高等教育に求めた高い理想と本学の使命を「すべて真実なこと」(新約聖書 フィリピの信徒への手紙 第4章8節)という聖句に込め、標語としています。

<大学・学部等の変遷>

1918年 大正 7年	4月30日、東京府豊多摩郡淀橋町字角筈(現在の新宿区)で専門学校令による私立東京女子大学として開学。 学長新渡戸稲造、学監安井てつ。
1924年 大正13年	豊多摩郡井荻村(現在の杉並区善福寺)に移転。
1948年 昭和23年	新制大学として発足。 文学部(哲学科、国文学科、英文学科)を設置。
1950年 昭和25年	文学部に社会科学科を増設。 短期大学部(英語科、国語科、数理科、体育科)を併設。
1954年 昭和29年	文学部に心理学科を増設。短期大学部数理科を3年制に。 比較文化研究所を設立。
1961年 昭和36年	文理学部(哲学科、日本文学科、英米文学科、史学科、社会学科、心理学科、数理科)発足。 短期大学部は、英語科を残し、他の3科は募集停止。
1966年 昭和41年	短期大学部を三鷹市牟礼に移転。英語科・教養科の2科制とする。
1968年 昭和43年	東京女子大学創立50周年。
1971年 昭和46年	大学院文学研究科修士課程(日本文学専攻、英米文学専攻)、理学研究科修士課程(数学専攻)新設。
1975年 昭和50年	大学院文学研究科修士課程に哲学専攻を増設。
1976年 昭和51年	大学院文学研究科修士課程に史学専攻を増設。
1988年 昭和63年	三鷹市牟礼に現代文化学部(コミュニケーション学科、地域文化学科、言語文化学科)新設。
1990年 平成 2年	女性学研究所を設立。
1992年 平成 4年	短期大学部廃止。
1993年 平成 5年	大学院文学研究科修士課程に社会学専攻、心理学専攻を増設。 大学院現代文化研究科修士課程(現代文化専攻)設置。
1997年 平成 9年	大学院現代文化研究科及び現代文化学部を杉並区善福寺に移転。
2005年 平成17年	大学院人間科学研究科博士後期課程(人間文化科学専攻、生涯人間科学専攻)設置。 大学院理学研究科数学専攻を博士課程に課程変更し、博士後期課程を設置。 牟礼校地(三鷹市)譲渡。
2009年 平成21年	現代教養学部(人文学科、国際社会学科、人間科学科、数理科学科)設置。
2012年 平成24年	大学院人間科学研究科博士前期課程(人間文化科学専攻、人間社会科学専攻)設置。
2014年 平成26年	大学院文学研究科修士課程廃止。
2015年 平成27年	現代文化学部廃止。
2016年 平成28年	文理学部、大学院現代文化研究科修士課程廃止。
2018年 平成30年	東京女子大学創立100周年。 現代教養学部国際英語学科、心理・コミュニケーション学科を設置。

2. 設置する学校・学部・学科等 (2019年4月1日現在)

理事長 氏家 純一

東京女子大学

所在地 東京都杉並区善福寺2丁目6番1号

学 長 茂里 一紘

■学 部

現代教養学部	国際英語学科	国 際 英 語 専 攻	(2018年度新設)
	人 文 学 科	哲 学 専 攻	
		日 本 文 学 専 攻	
		英 語 文 学 文 化 専 攻	(2018年度より学生募集停止)
		歴 史 文 化 専 攻	(2018年度より史学専攻から名称変更)
		史 学 専 攻	(2018年度より学生募集停止)
	国際社会学科	国 際 関 係 専 攻	
		経 済 学 専 攻	
		社 会 学 専 攻	
		コミュニティ構想専攻	(2018年度新設)
	心理・コミュニケーション学科	心 理 学 専 攻	(2018年度新設)
		コミュニケーション専攻	
	人 間 科 学 科	心 理 学 専 攻	(2018年度より学生募集停止)
		コミュニケーション専攻	
		言 語 科 学 専 攻	
	数 理 科 学 科	数 学 専 攻	
		情 報 理 学 専 攻	

■大学院

人 間 科 学 研 究 科 (博士前期課程)	人 間 文 化 科 学 専 攻
	人 間 社 会 科 学 専 攻
人 間 科 学 研 究 科 (博士後期課程)	人 間 文 化 科 学 専 攻
	生 涯 人 間 科 学 専 攻
理 学 研 究 科 (博士前期課程・博士後期課程)	数 学 専 攻

《学 習 環 境》

◇所在地

〒167-8585 東京都杉並区善福寺2-6-1

◇主な交通手段

西荻窪駅 (JR中央線・総武線、東京メトロ東西線乗り入れ)

北口より徒歩12分

北口(1番のりば)より吉祥寺駅行バスで「東京女子大前」下車

吉祥寺駅 (JR中央線・総武線、京王井の頭線)

北口(3番のりば)より西荻窪駅行バスで「東京女子大前」下車

上石神井駅 (西武新宿線) 南口より西荻窪駅行バスで「地蔵坂上」下車、徒歩5分

◇キャンパス概要 本学公式サイト：キャンパス案内 参照
<https://www.twcu.ac.jp/univ/about/campus/>

◇課外活動の状況 本学公式サイト：課外活動 参照
<https://www.twcu.ac.jp/univ/campuslife/activities/>

3. 学部・学科等の入学定員、在籍学生数の状況 (2019年5月1日現在)

*1 学部の収容定員は2018年度学部改組後の定員(1年次分)と改組前の定員(2～4年次分)の合計

*2 在籍学生数：()内は休学者の内数、[]内は最低在学年限超過学生の内数。

*3 社会人対象の入試により入学した学生数

【学部】

学 部	学 科	入学 定員	収容 定員*1	在籍学生数*2	社会人 学生 内数*3	収容定員 充足率 [%]
現代教養学部	国 際 英 語 学 科	155	310	310 (1)	1	100.0
	人 文 学 科	200	1,090	1,307 (25)	1	119.9
	国 際 社 会 学 科	270	990	1,173 (20)	1	118.5
	心理・コミュニケーション学科	195	390	399 (0)	0	102.3
	人 間 科 学 科	募集停止	520	596 (9)	0	114.6
	数 理 科 学 科	70	260	310 (4)	0	119.2
	小 計	890	3,560	4,095 (59)	3	115.0
学 部 計		890	3,560	4,095 (59) [86]	3	115.0

【大学院】

	研 究 科	専 攻	入学 定員	収容 定員	在籍学生数*2	社会人 学生 内数*3	収容定員 充足率 [%]
博士前期課程	人間科学研究科	人間文化科学専攻	22	44	26 (1)	4	59.1
		人間社会科学専攻	20	40	23 (1)	0	57.5
		小 計	42	84	49 (2) [6]	4	58.3
	理 学 研 究 科	数 学 専 攻	6	12	7 (0) [1]	0	58.3
	計		48	96	56 (2) [7]	4	58.3
博士後期課程	人間科学研究科	人間文化科学専攻	4	12	8 (3)	6	66.7
		生涯人間科学専攻	5	15	8 (0)	5	53.3
		小 計	9	27	16 (3) [13]	11	59.3
	理 学 研 究 科	数 学 専 攻	3	9	1 (0) [0]	1	11.1
	計		12	36	17 (3) [13]	12	47.2
大 学 院 計			60	132	73 (5) [20]	16	55.3

4. 教育課程（授業科目及び単位数、必修・選択必修・選択の別、履修年次等）

本学公式サイト参照

〔現代教養学部〕(2018年度以降入学者に適用)

全学共通カリキュラム

<https://www.twcu.ac.jp/univ/academics/sas2018/curriculum/>

国際英語学科

<https://www.twcu.ac.jp/univ/academics/sas2018/english/>

人文学科

<https://www.twcu.ac.jp/univ/academics/sas2018/humanities/>

国際社会学科

<https://www.twcu.ac.jp/univ/academics/sas2018/transnational-studies/>

心理・コミュニケーション学科

<https://www.twcu.ac.jp/univ/academics/sas2018/psychology-communication/>

数理科学科

<https://www.twcu.ac.jp/univ/academics/sas2018/mathematics/>

〔現代教養学部〕(2017年度以前入学者に適用)

全学共通カリキュラム

<https://www.twcu.ac.jp/univ/academics/sas/curriculum/>

人文学科

<https://www.twcu.ac.jp/univ/academics/sas/humanities/>

国際社会学科

<https://www.twcu.ac.jp/univ/academics/sas/transnational-studies/>

人間科学科

<https://www.twcu.ac.jp/univ/academics/sas/human-science/>

数理科学科

<https://www.twcu.ac.jp/univ/academics/sas/mathematics/>

〔大学院〕

人間科学研究科人間文化科学専攻(博士前期課程)

<https://www.twcu.ac.jp/univ/academics/grad-hs/master/humanities-culture/>

人間科学研究科人間社会科学専攻(博士前期課程)

<https://www.twcu.ac.jp/univ/academics/grad-hs/master/humanities-science/>

理学研究科数学専攻(博士前期課程)

<https://www.twcu.ac.jp/univ/academics/grad-s/master/mathematics/>

人間科学研究科人間文化科学専攻(博士後期課程)

<https://www.twcu.ac.jp/univ/academics/grad-hs/doctoral/humanities-cul/>

人間科学研究科生涯人間科学専攻(博士後期課程)

<https://www.twcu.ac.jp/univ/academics/grad-hs/doctoral/humanities-sc/>

理学研究科数学専攻(博士後期課程)

<https://www.twcu.ac.jp/univ/academics/grad-s/doctoral/mathematics/>

〔シラバス〕 <https://office2.bb.twcu.ac.jp/syllabus.html>

5. 卒業認定基準（卒業に必要な最低単位数）及び取得可能な学位

【学部】

〔卒業認定基準〕

4年以上在学し、本学の教育課程にしたがって授業科目を系統的に履修し、所定科目について130単位以上を修得したとき、卒業が認められます。

○現代教養学部(2018年度以降入学者に適用)

卒業に必要な最低単位数					合計	130単位
全学共通 カリキュラム	リベラル・ スタディーズ	総合教養科目	女性の生きる力、人間と自然科学、人間自身を知る、 人間の知的生産、人間社会の仕組みと問題の5領域		16	
			女性のウェルネス領域		2	
		キリスト教学科目				6
	アカデミック・ スキル科目	外国語科目	第一外国語（英語）	国際英語学科	7	
				人文、国際社会、心理・コミュニケー ーション、数理科学科	9	
			第二外国語（ドイツ語、フランス語、スペイン語、 中国語、韓国語）	4		
		情報処理科目				4
学科科目	国際英語学科	所属する学科科目			64	
	人文学科	所属する 学科科目	学科共通科目		14	
			専攻科目		50*1	
	国際社会学科		学科共通科目		12	
			専攻科目		52*1	
	心理・コミュニケー ーション学科		学科共通科目		14	
			専攻科目		50*1	
	数理科学科		学科共通科目		12	
			専攻科目		60*2	
	自由選択科目	国際英語学科				27
人文学科					25	
国際社会学科						
心理・コミュニケーション学科						
数理科学科					17	

*1 42単位は自分の所属する専攻の科目で満たさなければなりません。

*2 28単位は自分の所属する専攻の科目で満たさなければなりません。

○現代教養学部(2017年度以前入学者に適用)

卒業に必要な最低単位数					合計	130単位	
全学共通 カリキュラム	リベラル・ スタディーズ	総合教養科目	女性の生きる力、人間と自然科学、人間自身を知る、 人間の知的生産、人間社会の仕組みと問題の5領域		16		
			女性のウェルネス領域		2		
		キリスト教学科目		6			
	アカデミック・ スキル科目	外国語科目	第一外国語(英語)		8		
			第二外国語(ドイツ語、フランス語、スペイン語、 中国語、韓国語)		4		
		情報処理科目		2			
	学科科目	人文学科	所属する 学科科目	学科共通科目		12	
国際社会学科		専攻科目		52*1			
人間科学科		学科共通科目		2014年度以降入学者		12	
数理科学科				2013年度入学者		9	
				専攻科目	2014年度以降入学者		60*2
					2013年度入学者		63*3

自由選択科目	人文学科	28
	国際社会学科	
	人間科学科	
	数理科学科	20

- *1 42単位は自分の所属する専攻の科目で満たさなければなりません。
 *2 28単位は自分の所属する専攻の科目で満たさなければなりません。
 *3 31単位は自分の所属する専攻の科目で満たさなければなりません。

【大学院】

〔修了要件〕

博士前期課程

2年以上在学し、所定の専攻科目について30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文を提出してその審査及び最終試験に合格すること。

博士後期課程

3年以上在学し、所定の専攻科目について、人間科学研究科においては16単位以上を、理学研究科においては12単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文を提出してその審査及び最終試験に合格すること。

◎取得可能な学位

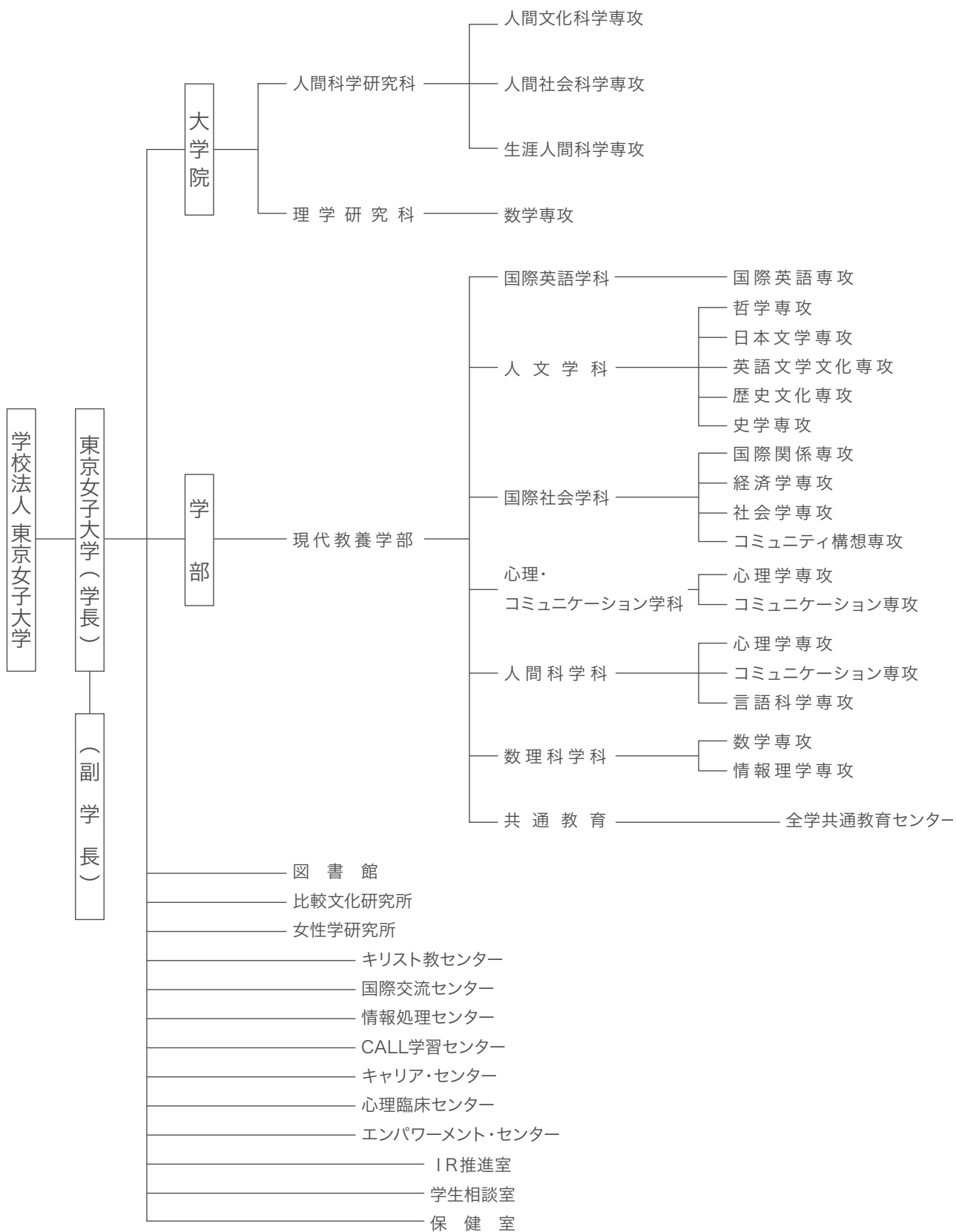
学 部		
現 代 教 養 学 部	国 際 英 語 学 科	学士(教養)
	人 文 学 科	
	国 際 社 会 学 科	
	心理・コミュニケーション学科	
	人 間 科 学 科	
	数 理 科 学 科	学士(理学)

博士前期課程		
人 間 科 学 研 究 科	人 間 文 化 科 学 専 攻	修士(人間文化科学)
	人 間 社 会 科 学 専 攻	修士(人間社会科学)
理 学 研 究 科	数 学 専 攻	修士(理学)

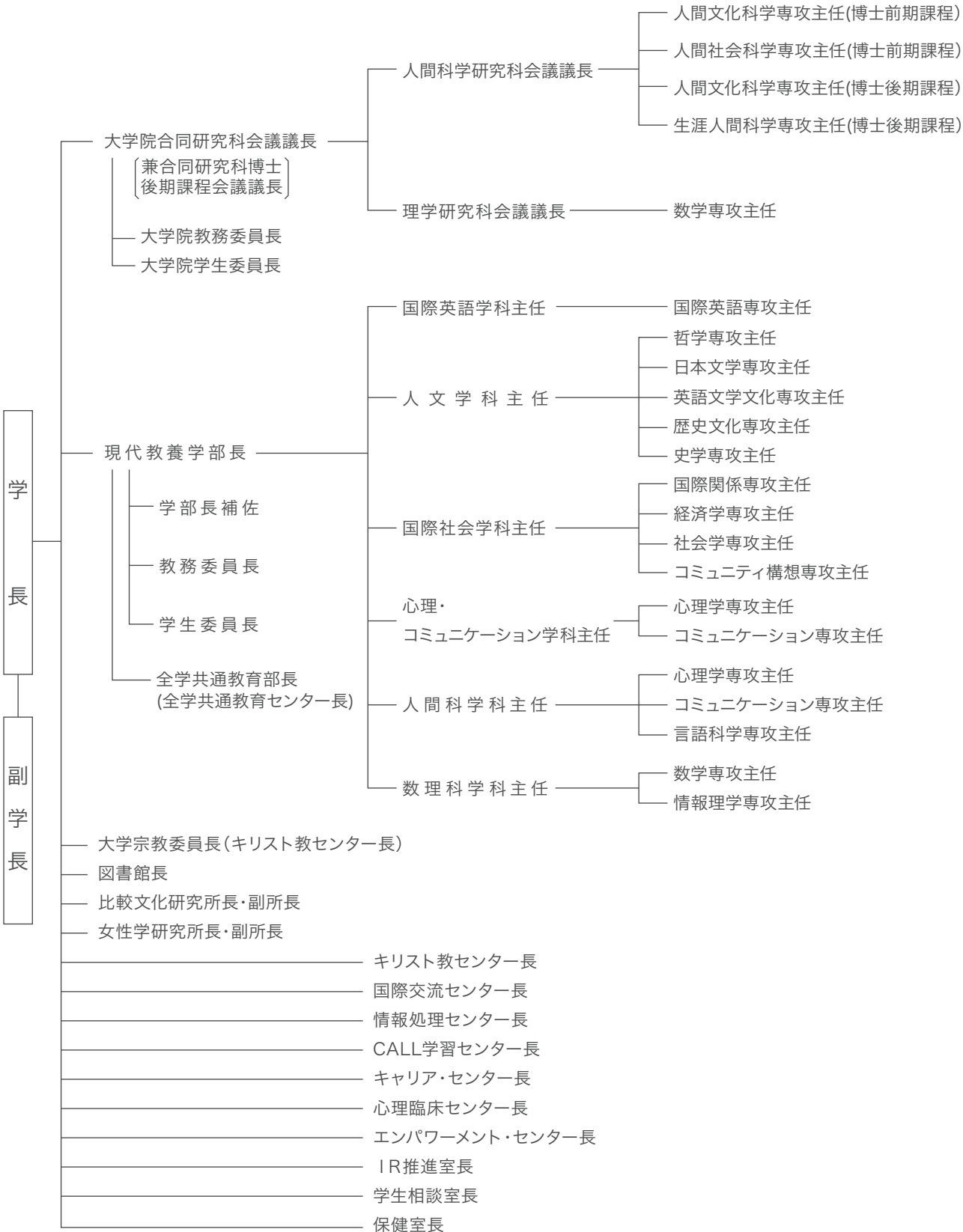
博士後期課程		
人 間 科 学 研 究 科	人 間 文 化 科 学 専 攻	博士(人間文化科学)
	生 涯 人 間 科 学 専 攻	博士(生涯人間科学)
理 学 研 究 科	数 学 専 攻	博士(理学)

6. 組 織

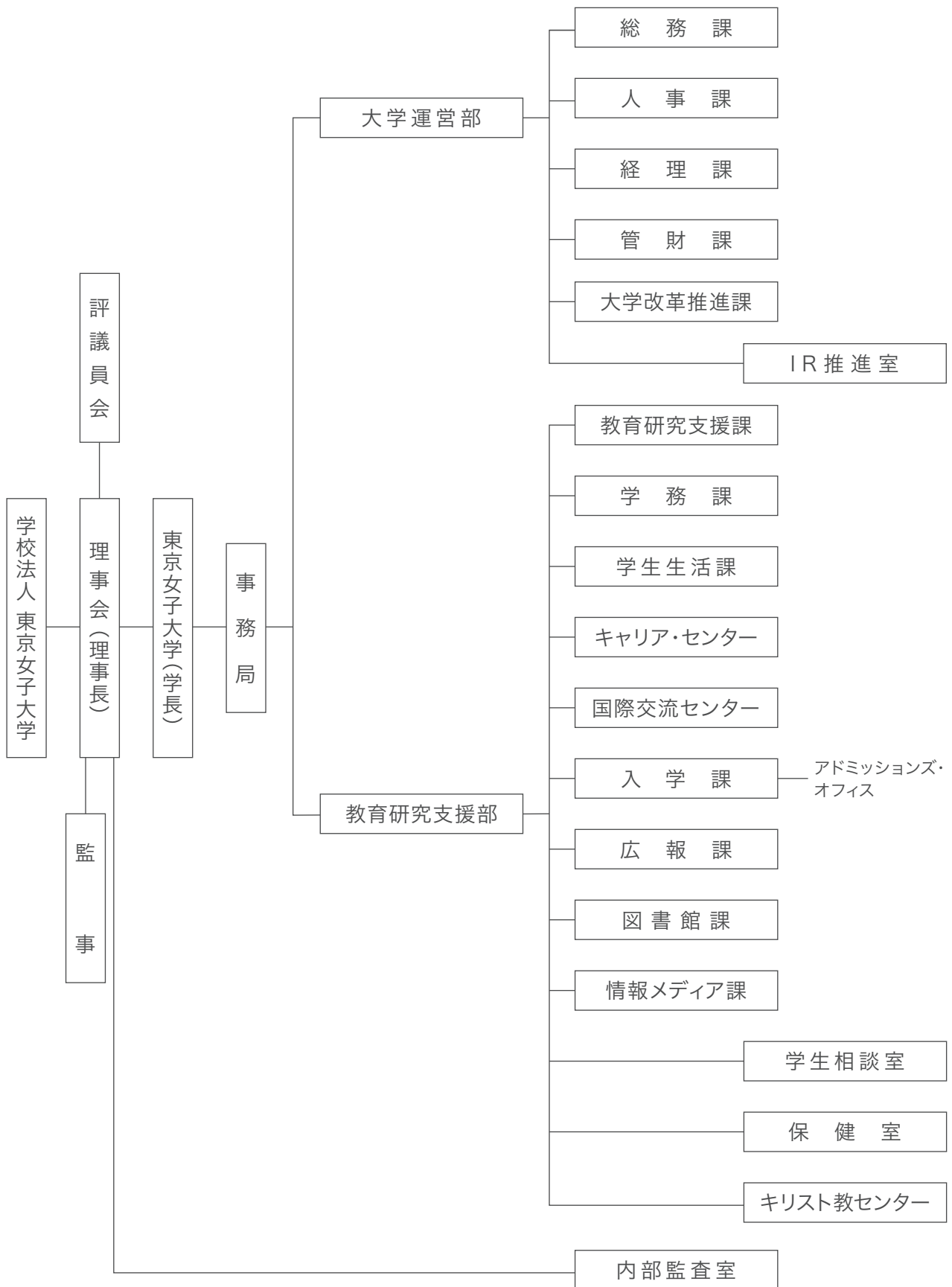
学校法人東京女子大学組織図（大学）



東京女子大学組織図（大学役職）



学校法人東京女子大学事務組織図



7. 役員・評議員の概要 (2020年3月31日現在)

(1) 役員

〔理事〕 13人

理事長	安田 隆二			
理事・学長	茂里 一紘			
常務理事	鈴木 信里			
記録理事	原岡 文子			
財務理事	小西 忠雄			
理事	小野 祥子 野川 忍	小山 恵子 樋野 興夫	北原 和夫 森 千賀子	小林 芳郎 Wayne Jansen

〔監事〕 2人

河 幹夫	神保 正男
------	-------

(2) 評議員

31人

慶田 勝美 議長 他

8. 教職員の概要 (2019年5月1日現在)

(1) 教 員

① 本学を本務とする教員数

(人)

学部等	教授			准教授			講師			助教			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
現代教養学部	48	32	80	19	10	29	7	7	14	0	0	0	74	49	123
大学院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比較文化研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	48	32	80	19	10	29	7	7	14	0	0	0	74	49	123
大学院担当者内数	41	21	62	10	5	15	0	0	0	0	0	0	51	26	77
外国人内数	3	1	4	3	0	3	2	2	4	0	0	0	8	3	11
休職者内数	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1

* 学部の専任教員数

(学長は含まない。)

いずれの学部・学科も、大学設置基準第13条別表第1のイ及び別表第2に定める専任教員数の合計数以上を配置している。

* 大学院の専任教員数

いずれの研究科・専攻も、大学院設置基準第9条の規定に基づき、大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定めた文部省告示第175号別表第1及び第3に定める教員数を配置している。

② 教員年齢構成

(人)

職 位	66歳～ 70歳	61歳～ 65歳	56歳～ 60歳	51歳～ 55歳	46歳～ 50歳	41歳～ 45歳	36歳～ 40歳	31歳～ 35歳	26歳～ 30歳	25歳 以下	計
教 授	13	22	21	13	6	5	0	0	0	0	80
	16.3%	27.5%	26.3%	16.3%	7.5%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
准教授	1	0	2	3	3	13	6	1	0	0	29
	3.4%	0.0%	6.9%	10.3%	10.3%	44.8%	20.7%	3.4%	0.0%	0.0%	100.0%
講 師	0	0	1	2	3	3	3	2	0	0	14
	0.0%	0.0%	7.1%	14.3%	21.4%	21.4%	21.4%	14.3%	0.0%	0.0%	100.0%
助 教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合 計	14	22	24	18	12	21	9	3	0	0	123
	11.4%	17.9%	19.5%	14.6%	9.8%	17.1%	7.3%	2.4%	0.0%	0.0%	100.0%
定年68歳	注：％については、小数点以下を四捨五入しているため、合計しても100%にならないことがあります。										

③ 教員の保有学位、業績等(本学公式サイト参照)

教員情報データベース：<https://kenkyu-db.twcu.ac.jp/scripts/websearch/index.htm>

④ 学外からの兼務の教員数

(人)

	男	女	計
非 常 勤 講 師 等	168	150	318
外 国 人 内 数	3	13	16

(2) 特別職員・事務職員

(人)

	男	女	計
特 別 職 員	2	12	14
事 務 職 員	16	97	113
合 計	18	109	127

Ⅱ 事業の概要

A. 教育

1. 学部教育

(1) 学科・専攻の改組

創立100周年を機に2018年度にスタートした学科・専攻の課程は2年目となりました。「リベラル・アーツ教育の新たな地平を拓く」ことを目指して内容を充実させた全学科の学生が共通に履修する全学共通カリキュラムでは、「総合教養科目演習」や「挑戦する知性科目」群の諸科目などが開講されました。PBL型演習などによる自律的な学びが本格的に展開され、リベラル・アーツ教育の基盤強化を図りました。学部教育の確実な計画の履行に努め、文部科学省の令和元年度の履行状況調査では、指摘事項は付されませんでした。

主な取り組みは以下のとおりです。

① 国際英語学科における海外研修(スタディ・アブロード)

初めてとなる2年次の海外研修(スタディ・アブロード)を滞りなく実施しました。学生は、アメリカ、カナダ、イギリス、オーストラリアなどの大学で、留学計画に沿い研鑽を重ねました。英語力の強化のみならず、自律的に学ぶ力を養い、グローバルな視点で文化と社会をとらえ、多様な経験を積んで帰国しました。帰国後は、オンラインによるe-Learningや英語によるリポートを作成しフォローアップも行いました。



なお、講習など課外学習で英語力を強化する取り組みも行い、1年次11月のIELTSでは、6.0以上の高スコアの学生が前年度より倍増しました。

② 改組した学科・専攻の学び

国際社会学科コミュニティ構想専攻は、創設2年目となりました。まちづくりや観光等をテーマにジェンダーの視点を活かし、学際的、実践的な学びを進めてまいりました。2年次では、フィールドワーク、拠点実習(インターンシップ、イベント企画、ワークショップ)など地域社会での実践を通して、自ら考え、行動し、解決する力を養いました。これらを踏まえ、上級年次では、講義や演習で最先端の研究成果を学びつつ、より高度な調査、分析、実践方法を身につけていきます。

心理・コミュニケーション学科の心理学専攻では、公認心理師課程がスタートしました。心理学全般の基礎的な学問研究のみならず全学共通カリキュラムでの幅広い知識を獲得しながら、公認心理師について理解を深め、4年次に行う学外実習(事前事後の指導を含む80時間以上の実習)の基礎力を養いました。

(2) 教育の質保証への取組

① ルーブリック活用の推進

本学では、2016年から卒業研究と進級条件科目についてルーブリック※を定め、活用してき

ました。2019年度は教職課程科目、学芸員課程科目の一部についてもルーブリックを策定しました。加えて、既存の授業科目についても活用状況等の検証を行い、同時に評価基準の見直しも行いました。

※ルーブリック：学生の学習到達度の状況を評価するための基準

② F D研修の組織的取組

教育内容・方法の改善に向けて、学生による授業評価アンケート、授業評価に関する検討会、シラバス改善、教員相互の授業参観、大学院の授業及び学位論文指導についての検討会を継続して行ったほか、全5回のFD研修会を行いました。インターネット上でFD研修の録画視聴も行い、全教員がFD研修に参加しました。また、新たに学生参画型FDとして、学生と教員による座談会を実施しました。活発な意見交換の結果は全教員で共有し、学生の主体的な学びを促すために活用しました。



新任教員に対しては、建学の理念・大学の教育方針等を内容とする新任者研修に加え、サポート教員を学科・専攻内で定め、着任前から1年間にわたり、学科・専攻の教育内容や授業運営等に関するアドバイスを得られるようサポートしました。

(3) 英語教育の強化

- ① 入学時と2年次の年度末に英語力の測定テスト（TOEFL ITP®テスト）を行い、個人別に学生の英語力の向上度を確認し、そのフィードバックを通して個々の英語力強化を図りました。さらに、2019年度からは2年次必修の英語のクラス分けテストとして1年次11月にTOEIC IPテストを導入しました。これにより、卒業後に社会から求められる英語力について測定することが可能となりました。

2年次に英語を母語とする教員の必修科目を増やしたことにより、2年間に亘って段階的に英語のアウトプット能力を鍛える仕組みを強化できました。

- ② e-learningによる英語学習を可視化するプロGRESSチャートを活用し、英語の授業の課外学習として課しているFreshman CALL Program (FCP)について、学生のトレーニング状況や進捗状況を教員が常に確認し、指導に生かしました。FCPは、学内のCALL教室で実施するよう計画されており、学生は定期的にCALL教室にて、e-learningに取り組むことができています。
- ③ キャリア・イングリッシュ課程では、プレゼンテーション実技試験などを経て、4年次56名が同課程を修了しました。

キャリア・イングリッシュ・アイランドでは、元在スロバキア日本国大使による講演会「スロバキアからみた世界」、ハワイ・パシフィック大学助教授によるランチタイム・セミナー「ハワイでの新たな教育アプローチ」、アメリカのダートマス大学学生とのビデオ・カンファレンス「Language Learning and Cross-Cultural Understanding」、アメリカのマウントホリオーク大学インターン学生との交流において、英語での活発な質疑応答が行われました。また、ネイティブスピーカーによる多様な英会話トレーニング、英語学習アドバイザーによるセミナーやアドバイス、ライブラリの活用なども積極的に行われ、延べ3,914名の学生が利用しま

した。学生の意欲は高く、英語力の強化とともに、国際的視野を広げ、多様性への理解を深めることができました。

(4) 実践的な学びの機会を拡充するための試み

「東京女子大学グランドビジョン」に掲げた「大学として育成する人物像」に基づき、本学の教育改革に資することを目的として、教授会構成員を対象に募集し、採択された「挑戦する知性」教育改革プロジェクトの最終年度として、引き続きさまざまな実践的な学びの機会が設けられました。専任教員の専門分野に関連した企画および引率による1週間程度のスタディ・ツアーは3件企画されました。春期の2件は新型コロナウイルス感染症拡大のため中止となりましたが、夏期に実施した1件に参加した学生は、語学や自専攻の学びとは異なる実践的な経験を持つことができました。また、ライシャワー館での留学ファシリテーターによる留学相談を週3回実施しました。2020年度に留学を出願した学生の多くが、当相談を受けており、成果を得ることができました。

(5) 教員評価制度

教育職員の諸活動を推進・奨励し、自身の諸活動の客観的な把握、評価、活用を通して、本学の教育職員全体の質の向上、大学組織の活性化に繋げることを目的とし、教育職員業績評価制度を導入しております。2019年度は「教育研究活動等の評価に関する規程」を制定し、教員評価の実施体制を整えました。

また、2018年度の試行年度に引き続き、教育、研究、社会貢献・大学運営の三つの評価領域における評価を総合し、特に優れた業績をあげた教育職員を「エクセレント・ファカルティー」として顕彰し、2名を選出しました。教授会の後に開催された表彰式において、表彰状と副賞を授与し、10月には報告会を行い、受賞者の優れた業績、取組について全教員で共有しました。



2. 学生の受入れ

(1) 2021年度入学選抜に関する検討および入試方法の公表

2019年1月に公表した概要を踏まえ、2018年度に組織した入試ワーキンググループにて、引き続き、2021年度入学選抜に関する検討を行いました。その際、高大接続改革の趣旨に則り、全ての入試について、選抜方法が「学力の三要素（「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」）」を多面的・総合的に評価するものとなること、趣旨については一体化した三つの方針（カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー、アドミッション・ポリシー）が具体的に反映されるよう努めました。

2021年度一般選抜からは、既存の入試の他に、本学の学びの理念であるリベラル・アーツ教育において重要となる文理横断的な知識を修得してきた者を選抜するための大学入学共通テスト利用型入試を2種類（一般選抜（大学入学共通テスト5科目型）、一般選抜3月期（国公立併願型））新設することとしました。また、ブリティッシュ・カウンシルと東京外国語大学が日本の大学入

試として共同開発した英語でのコミュニケーション力を測定するテストであるBCT-Sを、私立大学として初めて利用する入試である一般選抜(英語Speaking Test利用型)も新設することとしました。

2019年12月に一般選抜の入試方法を公表しました。

(2) 推薦入学の選抜方法の見直し

大学教育を受けるために必要な「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」を適切に評価するため、2020年度入試より全専攻で英語外部検定試験(4技能)の成績の提出を必須としました。

(3) 高大連携校および高大連携候補校との関係構築

高大連携校4校(麴町学園女子高等学校、玉川聖学院高等部、桐朋女子中学校・高等学校、横浜女学院中学校高等学校)とは2019年6月に連絡会を開催し、今後の連携について意見交換を行いました。各校とは出張授業はもとより、本学および各校で実施される各種講座、行事、特別企画等への参加により交流を深め、長期的な視野で、人物養成のための新たな教育的可能性を追求しています。

新たな高大連携の候補校についても、本学と教育理念が近い高校を中心に選定を進めています。

3. 国際交流の推進

- (1) 2017年度に「挑戦する知性」教育改革プロジェクトにより、留学ファシリテーターを配置し、留学希望の学生の相談に応じる体制を作りました。2018年度からは開室回数を1回増やし、授業期間に週3回午後を開室し、各年度約100名の学生の相談を受け、留学の種類や必要な条件や手続きなどについて時間をかけて説明しました。その結果、2019年度は2020年度後期から本学の留学制度で留学することが決定している学生の半数以上がこの相談を受けており、留学相談の確かな成果を得ることができました。

また、専任教員の専門分野に関連した企画および引率による1週間程度のスタディ・ツアーを3件企画しました。夏期休暇には「タイにおける子どもの商業的性的搾取の現状と原因を学び、SDGsへの理解を深める」ツアーに18名が参加し、教員の指導するテーマを学びつつ、語学研修、留学とは異なる海外体験をすることができました。春期休暇に企画していた「イギリスにおける教育現場の視察と文化交流：教育制度と外国語教育について考える」と「イギリスの暮らしと文化を体験する：児童文学作品をてがかりに」は新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、中止になりました。



- (2) 2015年度より「グローバルビジョン」に掲げた「グローバル化・高度情報化した21世紀の社会を切り拓き、国際社会で活躍する女性の育成」、および「大学として育成する人物像－国際的な視野をもった地球市民としての女性」の実現にむけ、2020年度の達成を目指して、以下の数値目標を設定し、取り組んできました。

(a) スタディ・アブロード・プログラム協定校を含む協定校を、現在の10校から20校以上まで拡大する。

(b) 留学若しくは本学海外プログラムで海外体験をする学生を全学生の10%以上にする。

2019年度の取り組み結果は以下の通りです。

(a) については、2016年度に数値目標を達成した後、2017年度には8か国1地域26校、2018年度にはこれまで協定校が少なかったアジアとヨーロッパの大学との交渉を進めた結果、韓国の梨花女子大学と協定を締結し、引き続き2019年度にアジアの大学を中心に交渉を進めた結果、台湾の輔仁大学、タイのチェンマイ大学、アメリカのテンプル大学との協定を締結することができ、今後の幅広い国際交流の可能性を検討することができるようになりました。

(b) については、2019年度後期には国際英語学科が定める海外研修(スタディ・アブロード)の第1回派遣があり、147名の学生が英語圏の大学に留学しました。留学する学生も微増していますが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で春期のプログラム3件を中止にしたこともあり、本学の海外プログラムを利用した学生は317名(7.7%)に留まりました。

(3) 国際的視野を育み、国際理解を深めることを目的とした、夏期休暇期間中におけるニューヨーク国連本部での海外研修を含む「ニューヨーク国連研修」/「総合教養演習(女性の生きる力)」は、25名の学生が参加し、例年通り、国連で働いている本学卒業生の職場訪問や国連職員によるブリーフィング、国連で働く日本人職員との交流などが行われました。

(4) 夏期語学研修としてドイツ語研修を開始しました。これにより第二外国語の海外研修は、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語、スペイン語となり、本学で履修可能な第二外国語の海外研修が実現しました。

(5) 2020年2月12日から21日まで、18名の学生と2名の引率教員がタイ北部チェンライ郊外にある山岳少数民族の子供たちが住むメーコックファームを訪れ、ワークキャンプを行いました。参加した学生たちは、本学のSS(犠牲と奉仕)精神と、多文化共生社会への対応について、実践を通して学ぶことができました。

(6) 海外学生対象の日本語研修を行いました。2019年度はパイロット版として実施し、4か国10名の海外の大学で日本語を学習している学生を受け入れ、日本語を教室で学ぶだけでなく、本学学生や地域住民との交流、ホームステイなど様々な日本語運用の場を提供するなど、独自性を持たせたプログラムとすることができました。本学学生にとっても学内での国際交流という面で、成果を上げることができました。



[国際交流に関するデータ]

① 2019年度 協定大学・プログラム一覧

	協 定 先	国	協 定 内 容	備 考
1	University of York	イギリス	交流協定・学生交換・語学研修プログラム	
2	Lancaster University	イギリス	学生派遣	
3	The University of Edinburgh	イギリス	学生派遣	
4	The University of Leeds	イギリス	学生派遣	
5	Middlesex University	イギリス	学生派遣	
6	Cambridge University, Hughes Hall	イギリス	交流協定・サマープログラム(教養講座)	
7	Dublin City University	アイルランド	学生派遣	
8	Scripps College	アメリカ	交流協定・学生交換	
9	Saint Michael's College	アメリカ	交流協定・学生交換・語学研修プログラム	
10	California State University, Fullerton	アメリカ	交流協定	交流協定の元で学生派遣を行っている。
11	Otterbein University	アメリカ	交流協定・学生派遣	
12	Presbyterian College	アメリカ	学生派遣	
13	Temple University	アメリカ	学生派遣	
14	McGill University	カナダ	学生派遣	
15	University of Alberta	カナダ	交流協定	
16	University of the Fraser Valley	カナダ	交流協定・学生派遣	
17	Algoma University	カナダ	交流協定・学生派遣	
18	University of Wollongong	オーストラリア	交流協定・学生派遣	
19	Australian Catholic University	オーストラリア	交流協定・学生派遣	
20	Flinders University	オーストラリア	学生派遣	
21	Southern Cross University	オーストラリア	学生派遣	
22	Griffith University	オーストラリア	学生派遣	
23	University of Canterbury	ニュージーランド	学生派遣	
24	Victoria University of Wellington	ニュージーランド	学生派遣	
25	上海外国語大学	中国	交流協定・学生交換	
26	誠信女子大学校	韓国	交流協定・学生交換	
27	梨花女子大学	韓国	交流協定・学生派遣	
28	東海大學	台湾	交流協定・学生交換	
29	輔仁大學	台湾	交流協定・学生交換	
30	Chiang Mai University	タイ	交流協定	

② 海外からの留学生受入状況(2019年5月1日現在)

	研究科		専攻	正規課程留学生			計
				1年	2年	3年	
大 学 院	博士後期	人間科学研究科	人間文化科学専攻				
			生涯人間科学専攻				
		理学研究科	数学専攻				
	博士前期	人間科学研究科	人間文化科学専攻	0	2		3
			人間社会科学専攻	0	1		
		理学研究科	数学専攻				
	計			0	3		3

	学科	専攻	正規課程留学生				計	非正規生
			1年	2年	3年	4年		
現代教養 学 部	国 際 英 語 学 科	国際英語専攻	2				2	
	人 文 学 科	哲学専攻					4	
		日本文学専攻		2		1		3
		英語文学文化専攻			1			
		歴史文化専攻						
		史学専攻						
	国 際 社 会 学 科	国際関係専攻	6	3	1		12	
		経済学専攻	1	1				
		社会学専攻						
		コミュニティ構想専攻						
	心 理 ・ コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 学 科	心理学専攻	1				4	
		コミュニケーション専攻	2	1				
	人 間 科 学 科	心理学専攻			1		5	
		コミュニケーション専攻			3			2
		言語科学専攻				1		
	数 理 科 学 科	数学専攻						
		情報理学専攻						
	計		12	7	6	2	27	5

大学院、現代教養学部総数30名の内、
 ・在留資格「留学」を有する正規課程留学生 30名
 ・国籍：中国12名(台湾1名、香港1名を含む)、韓国16名、ベトナム1名、ミャンマー1名
 非正規生5名(協定校からの交換留学生：韓国3名、中国2名)

③ 2019 年度海外への留学状況

〔協定校留学〕		
誠信女子大学校(韓国).....	2019年度前期・2019年度後期	2名
上海外国語大学(中国).....	2018年度後期・2019年度前期	1名
リーズ大学(イギリス).....	2018年度後期・2019年度前期	2名
リーズ大学(イギリス).....	2019年度後期	2名
エジンバラ大学(イギリス).....	2019年度後期	1名
エジンバラ大学(イギリス).....	2019年度後期・2020年度前期	1名
ウーロンゴン大学(オーストラリア).....	2019年度前期・2019年度後期	1名
ダブリンシティ大学(アイルランド).....	2019年度前期	2名
カリフォルニア州立大学フラトン校(アメリカ).....	2018年度後期・2019年度前期	1名
フレーザーバレー大学(カナダ).....	2018年度後期・2019年度前期	1名
フレーザーバレー大学(カナダ).....	2019年度後期・2020年度前期	2名
アルバータ大学(カナダ).....	2019年度後期・2020年度前期	3名
〔認定校留学〕		
グロスターシャー大学(イギリス).....	2018年度後期・2019年度前期	1名
ヨーク大学(カナダ).....	2018年度後期・2019年度前期	1名
アパラチアン州立大学(アメリカ).....	2018年度後期・2019年度前期	1名
ブリストル大学(イギリス).....	2019年度後期・2020年度前期	1名
ゴールドスミスカレッジ(ロンドン)(イギリス).....	2019年度後期	1名
テネシー工科大学(アメリカ).....	2019年度後期・2020年度前期	1名
バルパライソ大学(アメリカ).....	2019年度後期・2020年度前期	1名

④ 海外研修プログラム

2019年度ケンブリッジ教養講座
研修期間：8月 5日(月)～8月31日(土) 参加人数：14名(学内選考による選抜)

⑤ 2019 年度海外語学研修プログラム

夏 期	
英語：ヨーク大学 (イギリス・ヨーク) 期 間：8月18日(日)～9月15日(日) 参加人数：30名	英語：セントマイケルズ大学 (アメリカ・バーモント州) 期 間：8月18日(日)～9月11日(水) 参加人数：9名
ドイツ語：ワイマール・パウハウス大学 (ドイツ・ワイマール) 期 間：8月2日(金)～9月1日(日) 参加人数：7名	フランス語：西部カトリック大学 (フランス・アンジェ) 期 間：8月4日(日)～9月3日(火) *参加希望者が最少催行人数を満たさず中止
中国語：上海外国語大学 (中国・上海) 期 間：8月3日(土)～8月24日(土) 参加人数：1名	韓国語：梨花女子大学 (韓国・ソウル) 期 間：8月3日(土)～8月23日(金) 参加人数：9名

春 期	
英語：カリフォルニア大学アーバイン校 (アメリカ・カリフォルニア州) 期 間：2月2日(日)～3月1日(日) 参加人数：7名	英語：ダブリンシティ大学 (アイルランド・ダブリン) 期 間：2月9日(日)～3月8日(日) 参加人数：20名
スペイン語：アルカラ大学アルカリングア (スペイン・アルカラ) 期 間：2月29日(月)～3月23日(月) *新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け中止	

⑥ 2019 年度その他の海外での活動

スタディ・ツアー	
前期「タイにおける子どもの商業的性的搾取の現状と原因を学び、SDGsへの理解を深める」 期 間：2019年9月1日(日)～9月8日(日) 参加人数：14名	
後期 *新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け中止 「イギリスにおける教育現場の視察と文化交流：教育制度と外国語教育について考える」 期 間：2020年3月21日(土)～3月28日(土) 「イギリスの暮らしと文化を体験する：児童文学作品を手がかりに」 期 間：2020年3月22日(日)～3月28日(土)	
ニューヨーク国連研修	
期 間：2019年8月25日(火)～9月2日(水) 参加人数：25名	
タイ・ワークキャンプ	
期 間：2020年2月12日(水)～2月21日(金) 参加人数：18名	

4. 大学教育再生加速プログラム（A P）事業の推進

本学は、文部科学省平成26年度「大学教育再生加速プログラム（A P）」テーマⅡ（学修成果の可視化）に採択され、「リベラル・アーツ教育のアセスメント・モデル構築による学修成果の向上と可視化」に取り組んでいます。事業の最終年度(6年目)となる2019年度は、これまで整えた実施体制のもと、引き続き、本学独自の調査(学生及び卒業生対象調査)、外部の汎用的能力テストや学修行動調査(本学学生の特徴を明らかにするため、他大学学生と比較可能なもの)等を実施し、これまでの調査結果から得た指標によりアセスメント・モデルの再検討を行いました。また、補助期間終了後の組織体制を整備し、指標の絞り込みや合併についても検討を行い、全学的な内部質保証体制の中でアセスメントを実施していく体制を整えました。

さらに、自己点検・評価および外部評価の実施、シンポジウムの開催、事業報告書の作成等により、事業の総括を行うとともに、学内外へ本学の取組成果の発信と普及に努めました。



5. 大学院教育（博士前期課程・博士後期課程）

(1) 教育の質保証への取組

例年通り教育内容・方法の改善に向けて、学生による授業評価アンケート、授業評価に関する検討会、シラバス改善、教員相互の授業参観、大学院の授業及び学位論文指導についての検討会を行いました。学生からのアンケートに書かれた意見を基に、改善が図られました。具体的には、博士前期課程学生には海外の学会参加・現地調査のみを対象としている研究奨学金を、2019年度から発表による場合は国内の学会参加も対象とすることとなりました。また、チェーン・レクチャーや、他大学や大学院での専門と異なる学部出身者など多様な学生が抱える問題点が検討され、その改善が模索されつつあります。授業評価アンケートや論文指導検討会報告により見えてきた問題点については分野を超えて共有することにより、専攻全体の問題として検討されました。

(2) 学生確保

学生確保の観点から、大学院生の研究発表会や修士論文中間発表会の学部学生への公開などを通じて、学部学生に対して大学院の魅力を伝える機会を増やしました。哲学専攻は、9月期入試を開始しました。学生の確保については継続して検討を重ねていく予定です。

また、学生定員確保のために、自己点検・評価を行い、2018年度学科再編をした学部を含め5年で修士課程を修了する制度について、検討を行いました。学部4年次学生の大学院単位履修制度の推進や大学院説明会の充実を図り、学部教育との連携を強化しました。自己点検・評価を受けて、ティーチングアシスタントの問題、入試制度改革等の検討も始めました。

学部改組を受け、2018年度学部入学者が大学院進学を決める2020年度までに、改組後の学部の学びに直結する大学院研究分野の見直しも継続して行っています。

B. 研究

1. 研究所等における研究活動

(1) 比較文化研究所

比較文化的研究及び日本キリスト教史・キリスト教文化研究をテーマに、総合研究・個人研究・在外個人研究員による研究を行い、『紀要』と『比較文化』を公刊しました。テーマに沿った資料の収集を継続して行うとともに、ちりめん本コレクションの充実に努めました。ちりめん本は逐次データベース化し、Web上で全頁公開しています。また、6月には講堂で公開講演会「浮世絵とジャポニスム」を、10月には学生参加型のティー・レクチャー「自転車曲乗り一座「横井ファミリー」の20世紀」を盛会裏に開催しました。さらに、2019年度は「東京女子大学比較文化研究所賞」を新たに設けました。同賞は、比較文化に関わる優秀な卒業研究を表彰し、今後の活躍を奨励するとともに、全学的に周知し広く研究活動を推奨することを目的として、12専攻各1件までの卒業研究に対して授与するものです。専攻からの推薦をもとに審査を行い、初年度は6専攻6名の学生に授与しました。



(2) 比較文化研究所附置丸山眞男記念比較思想研究センター

丸山眞男文庫バーチャル書庫・草稿類デジタルアーカイブの運用を継続し、そこに丸山文庫所蔵資料の調査・整理とデジタル化の成果を反映させました。また、7月に公開研究会(『丸山眞男集 別集第四巻 正統と異端一』の合評会)を、12月に丸山文庫記念講演会「丸山眞男先生の平和思想：ゼミ生としての想いに重ねて」を開催するとともに、丸山文庫所蔵の未公刊資料である丸山眞男書簡19点の翻刻を行いました。これらの事業の内容は、3月に刊行した『報告』第15号で紹介しました。また、当センターの活動を東京女子大学の学生に還元する事業として、立命館大学衣笠総合研究機構が設置する加藤周一現代思想研究センターとの学術協力協定にもとづき、「2019年度 東女生が親しむ丸山眞男展：〈おしゃべり〉からはじまる民主主義」を作成して9月から1月まで図書館内で展示したほか、当センター特任講師の山辺春彦氏担当授業においてゲストスピーカーを招聘しました(前期・後期それぞれ一回ずつ)。

(3) 女性学研究所

学際的な女性学研究の促進とその国際的発展、及び多様な女性への理解を視野に教育研究活動を行いました。秋には台湾国立成功大学を訪問し、海外の女性学研究所との交流を深める足掛かりとなりました。



女性学の視点を導入した人文・社会・自然科学の諸領域にわたるプロジェクト研究・個人研究、女性学関連授業の企画等、学外や海外に開かれた女性学の研究交流と教育の拠点としての活動を行いました。また、学生や教職員を対象に女性学・ジェンダー研究、多様な性などについて学び、語りあう場として「Woman's cafe」を開催し、毎回十数名の参加者を得ました。

さらに、2019年度は、比較文化研究所と同様に「東京女子大学女性学研究所賞」を新たに設けました。同賞は、女性学・ジェンダー研究に関わる優秀な卒業研究を表彰するものです。初年度は、4専攻4名に授与しました。

2. 研究支援

(1) 公的研究費等外部資金の獲得と適正な研究活動の推進

公的研究費等外部資金の獲得に向けた説明会等を実施し、教育職員の適正な研究活動推進を支援しました。

研究者等を対象にAPRINのe-Learning、文部科学省のガイドライン、本学の諸規程等に基づく研究倫理研修及びコンプライアンス教育を行いました。また、大学院学生についてはワークショップ形式にて研究倫理研修を行うなど、組織的に研究活動に係わる倫理意識の向上に取り組みました。

また、人を対象とする研究に関し、倫理審査を実施しています。特に脳科学研究、遺伝子を扱う研究、医学系研究等については、3名の学外委員を含む体制にて、倫理審査を行いました。

(2) 公募型研究支援に対する取組み

研究者の研究活動の充実のため、公的研究費等外部資金の獲得に向けた説明会、当年度科学研究費助成事業に採択された教員の協力による申請書類の閲覧実施などの外部資金獲得に向けた支援を行いました。

2019年度の基盤研究、新学術領域研究等の科学研究費助成事業の採択率は33.3%でした。継続課題を含めた科学研究費の交付課題数は39件、交付額は約8,176万円、本学研究者を研究分担者として他大学から受入れた課題は29件、約861万円でした。

また、受託研究については、府省・国立研究開発法人より3件、約3,208万円、海外研究機関より1件、約319万円を受入れ実施しました。

これらの研究活動において、契約手続や交付申請、実績報告を取りまとめるなどの支援を行いました。

なお、今後は教員の研究成果等を可視化することにより、本学全体のブランド力の向上を図る支援も実施します。

C. 学生支援

1. 奨学金

(1) 新奨学金制度の発足準備

奨学金受給者の拡大と貸与型から給付型奨学金への転換を目的として、2020年度からの新奨学金制度発足のための関連規程の整備を行いました。従来の東京女子大学奨学金(授与・貸与・予約奨学生)および安井てつ奨学金を廃止し、東京女子大学給付奨学金、東京女子大学予約型給付奨学金および安井てつ給付奨学金を新設しました。いずれも給付型です。

(2) 「挑戦する知性」奨学金

「知のかけはし入試」合格者のうち、奨学金支給基準を満たし希望する入学者を対象とし、高い学習意欲を持ちリーダーシップの発揮が期待できる学生を支援する奨学金で、学納金及び学寮経費全額を4年間授与します。また、家計急変により学業継続が困難な状況にある成績優秀な学部生に授与します。2019年度は新入生は3名、家計急変時対応は1名に授与しました。

(3) 東南アジア広瀬弘忠国際奨学金

将来、母国での女性の地位向上と国際交流に寄与する人材を育成することを目的とし、東南アジア出身の学生を対象とした生活支援のための奨学金を授与します。本奨学生には、年額100万円が4年間授与されます。また、創立100周年記念事業奨学金より、授業料相当額が併せて授与されます。2019年度はベトナムからの留学生1名に授与しました。

(4) 創立100周年記念事業として創設された奨学金

① 新渡戸稲造国際奨学金(2015年度創設)

世界トップクラスの大学に1年間学部留学する、高い目的意識と学力・語学力を備えた

学生に、留学先での1年間の学費・渡航費・準備金相当額を600万円の範囲内で授与します。2019年度はイギリスのエジンバラ大学、カナダのアルバータ大学に協定校留学した学生3名、イギリスのブリストル大学に認定校留学した学生1名、アメリカのミシガン州立大学に国際英語特別留学した学生1名、計5名に授与しました。

② A.K.ライシャワー学費支援奨学金(2018年度創設)

2018年度を初年度として、正規課程の学部外国人留学生対象に年額50万円の奨学金を4年間授与する奨学金を創設しました。2019年度入学の外国人留学生3名、上級生3名の計6名に授与しました。

③ A.K.ライシャワー学寮奨学金(2016年度創設)

正規課程の外国人留学生で学寮に入寮する学生に対し、学寮経費全額を4年間授与します。2019年度は新生2名と、上級生6名の計8名に授与しました。

④ 安井てつ奨学金(2018年度創設)

一般入学試験(英語外部検定試験利用型)の成績上位者で、経済支援を必要な者に年間授業料相当額を2年間、3名に授与します。2019年度は1名に授与しました。

(5) 高等教育の修学支援新制度への対応

2020年度から実施される、国が行う高等教育の修学支援新制度の対象機関となるための要件確認を申請し、認められました。

2019年度 奨学金一覧

奨 学 金 名 称	種 類	対 象	金 額 等	2019年度受給者数		
				学部	大 学 院 博士前期	大 学 院 博士後期
「挑 戦 する 知 性」奨 学 金	授与	学業成績優秀であり、かつ経済的援助を必要とする者	学納金相当額および学寮経費相当額 (学寮経費相当額は入寮者のみ)	11		
安井てつ奨学金	授与	学業成績優秀であり、かつ経済的援助を必要とする者	年間授業料相当額	1		
東 京 女 子 大 学 奨 学 金	授与	学業成績優秀であり、かつ経済的援助を必要とする者 (大学院生には他に条件有)	年間授業料相当額	22		
			年間授業料相当額または 年間授業料の1/2相当額		7*1	4*2
	貸与 (無利子)	経済的援助を必要とする者 (大学院生には他に条件有)	以下のいずれか ●年間授業料相当額 ●年間授業料の2/3相当額 ●年間授業料の1/2相当額	53		
			年間授業料相当額または 年間授業料の1/2相当額		0	0
令 和 元 年 台 風 第19号 被災地の学生の 学 費 等 減 免	減免	災害救助法地域の世帯の学生	授業料、教育充実費の全額または1/2相当額 および留学準備費、実習料、実験実習料の全額	2		
			授業料の全額または1/2相当額		0	0
東 京 女 子 大 学 同 窓 会 奨 学 金	貸与 (無利子)	人物・学業成績が優秀であり、経済的援助を必要とする者	年間授業料相当額	17		

奨学 金 名 称	種 類	対 象	金 額 等	2019年 度 受 給 者 数		
				学 部	大 学 院 博 士 前 期	大 学 院 博 士 後 期
東 京 女 子 大 学 国 際 交 流 奨 学 金	授与	成績・人物とも優秀であり、経済的援助を必要とする私費外国人留学生	年間授業料相当額以内	0	1	0
			授業料減免 (2019年度は減免率25%)	13	2	0
		本学の留学制度で留学する学生	協定校留学 学部(授業のみ) 32.5万円(半期) 大学院博士前期課程 22万円(半期) 大学院博士後期課程 21.5万円(半期)	6	0	0
			学部正規課程外 英語授業及び学部授業 25万円(半期)	6		
			認定校留学:学部 25万円(半期) 大学院博士前期課程 17万円(半期) 大学院博士後期課程 16.5万円(半期)	6	0	0
			国際英語特別留学 25万円(半期)	143		
新 渡 戸 稲 造 国 際 奨 学 金	授与	高い目的意識と学力、語学力を備え、世界トップクラスの大学に本学の留学制度で留学する者	留学先大学授業料、渡航費用、準備金の一部 (上限は600万円)	5		
東 南 ア ジ ア 広 瀬 弘 忠 国 際 奨 学 金	授与	東南アジア諸国の国籍を持つ私費外国人留学生	年額100万円 併せて、創立100周年記念事業奨学金より授業料相当額	1		
A.K.ライシャワー 学 費 支 援 奨 学 金	授与	本学入学試験の成績優秀な私費外国人留学生	年額50万円	6		
A.K.ライシャワー 学 寮 奨 学 金	授与	学寮に入寮し、寮生活における国際交流に貢献する私費外国人留学生	学寮(学寮)経費全額	8		
東 京 女 子 大 学 大 学 院 育 児 支 援 奨 学 金	授与	研究と育児の両立を支援するため、授業出席・研究・学会発表等による二次保育にかかる費用の一部を奨学金として授与	支給限度額 1日につき1家庭1,700円、 申請者1人につき年間5万円		0	0
川上貞子奨学金	授与	本学出身者で、学業優秀で研究を継続しようとする者 (博士後期課程に在籍又は進学予定者)	25万円			4 (本学在学に限らない)
ラッシュ記念 短 期 貸 付 金	短期貸付金 (無利子) 返済期限 1年以内	緊急に援助を必要とする者	1人上限20万円	6	0	0

*1 江口裕子大学院奨学生2名を含む。

*2 江口裕子大学院奨学生4名を含む。

2. キャリア支援

学生のキャリア構築支援は、リベラル・アーツ教育に基づく正課内のキャリア教育とともに、キャリア・センターを中心とした正課外でのキャリア構築支援事業との連携によって進められています。社会の動向やニーズを的確に把握し、毎年変わる就職スケジュールにも配慮し、キャリアカウンセラー、職員ともに時期に応じた丁寧な対応を行いました。年5回の就職ガイダンスの内容を見直したり、少人数でのワークを増やすなど行事の改善を行い、2020年3月卒業生は就職率（就職率：就職者／就職希望者）99.5%を達成し、高い割合を維持することができました。

正課教育と正課外教育との連動により、社会で遭遇する様々な問題に対する判断力、他者と協働

して問題を解決する実行力など、社会で必要とされる力を養い、広い視野でキャリア開拓を行うことを目的として、以下の支援を実施しています。

- ・キャリアコンサルタントの資格を持ったキャリアカウンセラーによる個別相談
- ・キャリア・センター職員が各専攻を担当して個別サポート
- ・早い時期から各自の将来に向けたキャリアを考えるための1年次・2年次の学年別キャリアガイダンス
- ・業界研究や企業研究のセミナー
- ・仕事観や業界知識等の涵養および社会で働く女性のロールモデルを得られるよう、卒業生を含む若手女性社員を招いてのセミナー
- ・企業の協力を得て社会問題等の解決策をチームで協働して考え、提案する課題解決型プログラム
- ・就職試験対策（TOEIC IP テスト、SPI 対策講座、公務員試験対策トライアル講座など）
- ・ワークショップ形式による自己PR、各種面接およびグループディスカッションのトレーニング
- ・LINE を利用した情報提供

またVR（バーチャルリアリティ）を活用した就職支援動画を大学においては日本で初めて導入しました。1次、2次、最終を想定した面接体験動画、グループディスカッション体験動画、VR会社説明会動画を公開しました。



3. 障がいのある学生の支援

障がい学生支援コーディネーターが配置され2年目になりました。学生相談室や保健室、専攻等の連携が円滑になりました。

2019年度は、障がい学生支援コーディネーターが、教職員のFD・SD研修を行い、また求めに応じて、個別の説明、助言を行いました。

4. 学寮

学内の2寮（定員計289名）については、寮生委員会と学生委員会とが協働して、よりよい学寮運営を目指しています。寮生の支援は、寮監、寮生委員会、学生生活課、学生委員会、専攻オフィス等が連携して当たっています。

5. 図書館

(1) マイライフ・マイライブラリー

学修を支援する図書館活動としてのマイライフ・マイライブラリー事業を継続しました。学生アシスタントの主な活動は以下のとおりです。他の利用者への刺激となり好循環へとつながっています。

① 2019年度大学図書館シンポジウムへの学生参加

図書館総合展、国公立大学図書館協力委員会・日本図書館協会大学図書館部会主催シン

ポジウム「学生協働の到達点」に学生アシスタントが事例報告・パネリストとして登壇しました。

②学生協働ワークショップ in 東京 2019

東京大学総合図書館別館ライブラリープラザで開催されたワークショップに学生アシスタント3名、職員1名が参加し、10大学41名の参加者と情報交換を行いました。

③「東京の女子大学学生が選んだおすすめ本フェア」学生作成のPOP展示

紀伊國屋書店新宿本店で開催されたフェアに他の6女子大学と共に本学学生の作成したポップ6作品を展示しました。

(2) 情報検索ガイダンス

大学の学修に必要な情報検索能力を身につけられるよう、1年次学生全員を対象に実施している基本的な情報検索ガイダンスについて、2020年度から全面的にオンラインガイダンスとするために、半数の専攻がオンラインで実施、半数が対面によるガイダンスとしました。オンライン実施のほうが受講率が低かったため、2020年度からは情報処理科目「情報処理技法（リテラシ）I」の一部として実施するよう正課教育との連携を図ることにしました。

D. 社会貢献・社会連携

1. エンパワメント・センター

女性の生涯にわたるキャリア構築を支援するエンパワメント事業と、共生社会の担い手を育成するエンパワメント事業を柱とした活動を行いました。

- ① 卒業生、社会人を対象とするキャリアカウンセラーによるキャリア相談及びワークショップ、高等学校教員を対象とする教科別セミナー等を実施しました。
- ② 創立100周年事業の一環として、「エンパワメント・センター100周年記念ウェブサイト」に卒業生のライフストーリーと本学へのメッセージを発信する「卒業生101のストーリー」を完成させ、関連トークイベントを園遊会で行いました。
- ③ 育児・介護等のライフイベント期にある女性研究者を支援するため、研究支援員制度を継続して実施し、教育職員・支援員双方の研究促進を支えました。
- ④ 女子高生対象の「ガールズイニシアティブプログラム」、自分のライフキャリアを模索している女性を対象とした「自分デザイン講座」を開講しました。本学学生記者が「自分デザイン講座」の受講生にインタビューする記事を学報に掲載し、活動を広く発信しました。
- ⑤ 同窓会との連携を強化し、卒業生のネットワーク形成を支援するため、同窓会主催の「卒業後10年の会、20年の会」の開催に合わせ、キャリア・プログラムの講師派遣を行いました。また、日本女子大学現代女性キャリア研究所と卒業生向け「オトナ女子会」を共催しました。
- ⑥ 高校生以上の女性を対象とする東京女子大学ビジネス・プランニング・コンテストを開催しました。ただし、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて最終審査会は2020年度に持ち越しました。



2. 自治体との連携

近隣の自治体との連携を深め、効果的に事業を進めるため、協定・覚書を締結しています。杉並区とは、区と区内高等教育機関との連携協働に関する包括協定に基づく「地域支援講座に関する覚書」を締結し、発達障害児地域支援講座を運営する取り組みを行いました。三鷹市との間では「東京女子大学と三鷹市との包括的な連携協力に関する協定書」を締結しています。

また、公開講座、正課授業の公開、心理臨床センター、ボランティア・ステーション、近隣の大学や地方自治体との共同事業等を通して、以下の取り組みを行い、社会貢献・社会連携活動を進めました。

- (1) 東京女子大学の公開講座等
 - ① 東京女子大学・杉並区教育委員会共催：杉並区内大学公開講座
 - ② 夏季特別講座(高校生対象・一般対象)
 - ③ チャペルコンサート／クリスマスコンサート
 - ④ ブリティッシュ・カウンシル社会人英語講座
 - ⑤ 研究所主催公開講演会 等
- (2) 東京女子大学の研究所企画の学部正課授業公開(両研究所の成果の社会への還元)
- (3) 東京女子大学心理臨床センター
 - ① 地域住民・機関を対象とする心理臨床相談活動及びコンサルテーション活動
 - ② 地域住民・機関を対象とする研修及び公開講座 等
- (4) 東京女子大学エンパワーメント・センター
 - ① 一般市民も対象としたビジネス・プランニング・コンテスト、キャリア・プログラム、講演会
 - ② 中学・高等学校教員対象の「高等学校教科別セミナー」(本学教員の研究成果を公開し、教育の新たな視点を提供し、中学・高等学校教員の知的好奇心に資する。)
- (5) 東京女子大学ボランティア・ステーション
 - ① 学内外のボランティア活動に関する情報提供
 - ② ボランティア活動に関する学生の相談への対応
 - ③ 学生のボランティア活動支援 等
- (6) 杉並区と区内5高等教育機関との連携協働
- (7) 武蔵野地域五大学共同事業(共同講演会、共同教養講座 等)
- (8) 武蔵野市土曜学校(小中学生対象講座)
- (9) 武蔵野市立第三中学校における生徒支援の活動
- (10) 杉並区「発達障害児地域支援講座」受託
- (11) 三鷹ネットワーク大学講座

3. 図書館の活用

図書館を以下の学外者にも利用できるようにすることで、本学と地域社会との連携を深めました。

- (1) 杉並区、三鷹市、武蔵野市、練馬区在住・在勤の18歳以上の



女性（高校生を除く）生涯学習への貢献を図るため図書資料の貸出を含むサービスを行いました。杉並区33名を含め、48名の登録者があり、延べ来館者数は442名、延べ貸出冊数は170冊でした。

- (2) 女子中高生および大学受験予定の女子に対し、本学学生の長期休暇期間中に、閲覧席の利用を認めることにより学習環境を提供しました。延べ来館者数は21名でした。利用可能期間は、8月、9月、2月(3月は新型コロナウイルス感染拡大に伴い利用中止)でした。利用期間を中高生の休暇期間と合わせるなどの検討課題も見えてきました。

E. 自己点検・評価と内部質保証

(1) 文部科学省大学教育再生加速プログラム（AP）

「リベラル・アーツ教育のアセスメント・モデル構築による学修成果の向上と可視化」 自己点検・評価及び外部評価

AP事業期間最終年度にあたり、事業の実施状況等を振り返るとともに事業期間終了後の体制や実施内容についても検討を行いました。併せて、書面審査、面談調査による外部評価を行うこととし、外部評価委員を浦野光人氏(りそなホールディングス社外取締役)、鏡久賀氏(富士ゼロックスインターフィールド株式会社代表取締役社長)、鈴木典比古氏(国際教養大学 理事長・学長)、中村雅子氏(東京都市大学メディア情報学部教授)にお願いしました。外部評価の一環として、事業を総括するシンポジウム「教育改革のアセスメントと改革」にもご出席いただき、評価をいただきました。自己点検・評価報告書及び外部評価結果は大学公式サイトに公表しています。

なお、この度の自己点検・評価を踏まえ、自己点検・評価委員会の下に専門委員会を設置いたしました。第3期認証評価に向けてアセスメント・モデルの強化、運用を行い、学修成果の可視化に役立ててまいります。

(2) 英語教育自己点検・評価及び外部評価

キャリア・イングリッシュ・アイランド及びキャリア・イングリッシュ課程について、自己点検・評価を行い、各教育プログラムについて教育成果や課題について確認しました。評価の妥当性、公平性を担保するため、外部評価委員3名による書面審査を実施し、自己点検・評価報告書と合わせて外部評価結果を大学公式サイトに公表しました。

(3) IR (Institutional Research) の活動

IR専門委員会では、2018年12月に実施した4年次アンケート及び2019年4月に実施した2・3・4年次アンケートの結果をまとめ、公式サイトに掲載し学内外に公表しました。また、教育課程編成の適切性を確認するために、GPA、学修時間等を紐づけて分析し、分析結果を大学評議会で報告・活用しました。その他、より詳細に英語学習について分析を行うことを目的に、「英語学習に関するアンケート」を実施しました。今後もエビデンスに基づいた教育改善の実施に向け、データを横断的・多面的に分析し教学改革に資する提言を行います。

F. 広報の強化

- (1) 大学広報を強化するため、広報関係の委員会を再編し、全学の統合的な戦略を策定しやすい体制を整備しました。また部署を超えて広報活動に関与できるよう、各事務部署に広報担当者を配置し、必要に応じて意見を集約しました。

(2) 進学相談会・高校訪問・模擬授業・大学訪問への取り組みの強化

各事務部署に進学アドバイザーを置き、進学相談会、高校訪問前に進学アドバイザー向けの学内研修を実施してスキルの向上をはかりました。さらに、学生広報スタッフ（Student Publisist:以下SPという）に登録した学生に、オープンキャンパスを始めとする学内進学行事のほか、出身高校への訪問や、地方で開催される進学相談会や大規模進学相談会のスタッフとしての活躍の場を増やしました。受験生と同世代の視点で相談に応じてもらい本学の魅力についての発信強化を図りました。

地方での本学の知名度を高め、本学入試への地方からの出願者の増大を図るため、2018年度に引き続き、地元新聞社とタイアップしたイベントを新潟で開催しました。また、同様に台湾とタイで開催された進学相談会にも参加し、アジアにおける認知度アップに努めました。



教育職員は高校への出張模擬授業や、見学のため本学に来校した高校に対する模擬授業を積極的に行いました。特に高大連携校の訪問の際には、授業の一部参観を組み合わせるなど工夫を凝らしました。

中学高校による大学訪問は主として学校からの直接の依頼によるものがほとんどですが、2019年度は学校のPTA主催の大規模な訪問もあり、当該校の卒業生で本学在學生との質疑応答などの交流も行いました。

(3) オープンキャンパス・現代教養学部説明会・1日東女生・受験生コーナー

2019年度のオープンキャンパスは、10月は台風、3月は新型コロナウイルス感染防止の観点で中止し、6月、8月2日間、12月の計4日実施しました。年間を通して、各回トピックスを設け、受験生にアピールするプログラムを行いました。また、SPによるキャンパス・ツアー、学生生活や入試勉強に関するプレゼンテーション、相談は受験生の視点での本学の魅力についての発信を図りました。また、6月のオープンキャンパス時に高校の先生方を対象とする現代教養学部説明会を開催しました。

1日東女生は、高校生が普段の授業に参加して、本学での学びを体験するプログラムで、2019年度は3回開催しました。いずれも熱心な高校生が参加し、事後のグループワークでは、本学の学び、学生生活を楽しんだ様子が伝わってきました。



受験生コーナーは、2019年度は、主として土曜日、大学祭で開催し、SPが専攻の学び、学生生活など、受験生の多様な相談に乗り、希望者にはキャンパス・ツアーも行いました。

(4) 公式サイトの改善

本学の魅力、教育の特徴、専攻の学び、学生支援についてよりわかりやすく発信するため、2020年度に公式サイトをリニューアルすることを決定し、検討を始めました。また、大学全体の活動状況がわかるよう、受賞や研究、学生の活動をこまめに掲載できるTwitterやFacebookを活用しました。特にキャリア・センターの新しい取組については、学外のプレスリリースを利用するとともに、公式SNSや公式サイト上でもプレスリリースを行い、広く社会へ発信しました。

G. 創立100周年記念事業

創立100周年記念事業とVERA募金（東京女子大学創立100周年記念募金）につきまして報告書を作成し、ご支援くださった方々にご報告旁お送りしました。また、寄付者銘板を本館1階ロビーに設置しました。

H. 教育研究環境

1. 自然景観の整備

7号館東側に植えられていたユリノキの衰えが顕著になったため植え替えを行いました。樹種は6号館に合わせてプラタナスにしました。まだ若い木ですが、成長とともに再び美しい景観が蘇ることが期待されます。

2. 教育研究関係設備整備

(1) 図書館内ネットワーク配線設備の更新等

情報通信量増加に備え図書館内ネットワーク配線設備の更新を行いました。

また、雑誌利用の利便性を高めるため冊子体から電子媒体への移行を進めました。外国新聞アーカイブとしてThe Times Digital Archiveを新規購入し、1785年創刊号から閲覧ができるようになりました。

(2) 情報処理教室の拡充と改善

ICTリテラシ強化のため、2018年度より情報処理科目の必修科目を増やしました。この対応として、情報処理教室を1教室増設し、自習で使用可能なPCの台数増、学生の学習環境向上を図りました。また、実社会での利用度に鑑みOSをMacOSからWindowsへ変更しました。

(3) eduroam（エデュローム）の利用促進

教育研究環境の向上を目的に、昨年eduroamを導入しました。この利用方法、利便性について教員や学生に周知を図り、国際英語学科のスタディ・アブロードをはじめとした留学や、学会等出張時の利用も進み、教育研究活動の支援に繋がりました。

3. 建物・設備の整備

(1) 8号館研究棟の空調のEHP化

2016年度に開始した8号館研究棟の空調のEHP化工事が完了しました。省エネルギーに繋がる投資です。

(2) 屋上防水対策

近年のゲリラ豪雨、台風に備え、51号館、18号館の屋上防水更新、23号館、25号館の屋上防水補修を行いました。

(3) 建物の保全と改善

18号館(学生相談室)の遮音性の向上と内装更新、11号館2階(学生食堂)の床と内壁の更新、楓寮での浴室改修工事と電気設備更新工事の開始。これらは、建物使用上の利便性を高めるとともに、物理的・経済的耐用年数を延長するための工事です。

4. 第Ⅲ期キャンパス整備計画の着手

本学では、2006年度から2011年度までを第Ⅰ期、2012年度から2022年度までを第Ⅱ期とするキャンパス整備計画を策定し、この計画に基づいて、安全と環境に配慮した、質の高い教育施設の整備を計画的かつ効率的に進めてきました。2019年度は2023年度以降の第Ⅲ期キャンパス整備計画を策定する作業を開始しました。

今後、施工会社の協力を得て建物・設備の実態調査を行い、必要な維持・修繕の工事計画を策定するとともに、変貌を続ける社会を念頭に、今後必要となる教育研究施設の検討を進め、計画に織り込んでまいります。

I. 管理・運営

(1) 中期計画の策定

2020年度からの5年間を実施期間とする「学校法人東京女子大学中期計画」を策定しました。中期計画は「東京女子大学グランドビジョン」の達成に向け、「開かれた大学」というキーワードを導きの糸として、教職協働の下、教育、研究、大学運営の向上に取り組んでいく基礎となるものです。策定にあたっては、若手の教職員を中心とするワーキンググループが作成した「東京女子大学アクションプラン2025」を参考に、認証評価結果や関連部署の意見を反映させつつ、将来計画推進委員会で議論を重ねました。世界規模の急激な社会的変化の中でも社会に評価される女子大学であるために、本中期計画を着実に実行していきます。

(2) 管理運営体制の強化

激変する社会に対応し、社会の要請にこたえる大学であり続けるために、運営体制を強化し、長期的な展望に基づいた大学運営を目指して以下の取り組みを行いました。

- ・ 中長期的視点に立ち、柔軟性と機動力を持って企画立案を担う「企画室」を大学運営部に設置しました。副学長が室長となり、「学校法人東京女子大学中期計画」の策定にあたって各部署のとりまとめを担いました。

- ・ 私立学校法改正に伴い、寄附行為の変更を行い、学校法人の運営基盤の強化を図るとともに、教育の質の向上及びその運営の透明性の確保を図りました。
- ・ 教職協働による教育改革を推進するため、職員の能力向上を目的としてSD活動を行いました。また、事務職員が自ら学ぶ機会として日本能率協会主催のSDフォーラムに延べ50名の職員が参加いたしました(職員総数は100名弱)。
- ・ 女性活躍推進法に基づき、計画期間を2019年4月1日から3年間とする一般事業主行動計画を新たに策定し、超過勤務削減に取り組みました。また、働き方改革関連法への対応として、有給休暇取得の促進を図りました。

(3) 危機管理と対応

頻発する災害に備え、2019年7月に大地震発生を想定した安否確認システムの送受信訓練を実施しました。同システムに登録した学生の内58.1%、専任教職員の内79.8%が訓練に参加しました。また、同年10月には、学生・教職員が参加し、同じく大地震を想定した防災避難訓練を実施しました。当日は、降雨が予想されたため屋外避難場所への避難訓練は中止し、所在場所での護身行動および担当部署ごとに防災設備や避難経路の確認を行いました。



J. 財政基盤の強化

教育改革と施設設備の改善を支える財政状態の維持とその向上に向けて、以下の施策を実施しています。

- ① 他大学に劣後しない財務体質の構築に向け、予算の在り方を見直し、事業活動収支の均衡を図るとともに、教育及び教育環境の改善を図る施策に重点的に資金を充当しています。
- ② 設備・施設整備を計画的に行うために第Ⅱ期キャンパス整備計画に基づく第2号基本金への組入を計画的に行っています。
- ③ 外部資金(国庫補助金、科学研究費、共同研究、ご寄付等)の受け入れ拡大に向けた活動を強化しています。

K. その他

(1) 維持協力会

維持協力会は本学の教育の充実と発展のための募金活動を行う組織として1994年に設立されました。本会への寄付は、会の運営経費を除いた全額が東京女子大学への寄付金となります。創立90周年を迎えた2008年度以降は大学として頂きましたご寄付はすべて学生奨学金に充当しています。

2019年度に本会が受け入れたご寄付は同窓生を中心に約2,130万円でした。

(2) 同窓会・卒業生との連携強化

本学には6万人を超える卒業生がいます。同窓会では2020年からの3年間を同窓会100周年記念年間と位置付けて活動されていますが、本学として、同窓会主催行事への協力をはじめ、今後とも一層緊密な連携を続けてまいります。他方、卒業生に対しては、社会に出てからも本学に関心を持ち続け、愛校心を一層深めて頂けるよう、本学の状況、情報について積極的に発信するとともに後輩となる学生のための支援もお願いしてまいります。

L. 今後の課題

2019年度学科・専攻の再編で全学的に取り入れた実践的な教育の強化を図ります。また「学校法人東京女子大学中期計画」の各取り組みについて、計画に沿って順次実行してまいります。個別具体的には下記の事項が課題となります。

- (1) 学部教育の充実（改革の推進）
- (2) 入学試験制度改革
- (3) 国際交流の推進
- (4) 公募型研究への取組強化
- (5) 社会貢献・社会連携の推進
- (6) 広報の強化
- (7) 教育活動を支える財務基盤の強化

M. 教学に関するデータ

(1) 入学試験の状況(2020年度入学試験)

① 学部2020年度入学試験(1年次入学者)

現代教養学部

(人)

学 科 ・ 専 攻		入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
国 際 英 語 学 科	国 際 英 語 専 攻	155	1431	1374	644	143
人 文 学 科	哲 学 専 攻	200	349	337	139	36
	日 本 文 学 専 攻		861	842	348	83
	歴 史 文 化 専 攻		767	741	360	83
国 際 社 会 学 科	国 際 関 係 専 攻	270	1051	988	394	108
	経 済 学 専 攻		689	669	322	71
	社 会 学 専 攻		558	530	172	53
	コミュニティ構想専攻		386	375	173	58
心理・コミュニケーション学科	心 理 学 専 攻	195	921	891	317	75
	コミュニケーション専攻		888	857	409	121
数 理 科 学 科	数 学 専 攻	70	448	431	165	33
	情 報 理 学 専 攻		453	439	153	35
合 計		890	8802	8474	3596	899

② 学部2020年度一般編入学・学士入学試験(3年次入学)

現代教養学部

(人)

学 科 ・ 専 攻		一般編入学試験			
		志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
国 際 英 語 学 科	国 際 英 語 専 攻	5	5	3	2
人 文 学 科	哲 学 専 攻	4	4	3	0
	日 本 文 学 専 攻	1	1	0	0
	歴 史 文 化 専 攻	1	0	0	0
国 際 社 会 学 科	国 際 関 係 専 攻	11	9	5	3
	経 済 学 専 攻	5	2	1	0
	社 会 学 専 攻	13	10	6	4
	コミュニティ構想専攻	4	4	3	2
心理・コミュニケーション学科	心 理 学 専 攻	3	2	0	0
	コミュニケーション専攻	4	4	1	1
数 理 科 学 科	数 学 専 攻	0	0	0	0
	情 報 理 学 専 攻	0	0	0	0
合 計		51	41	22	12

一般学士入学試験 志願者なし

③ 学部2020年度社会人編入学・学士入学試験(2年次入学) 志願者なし

④ 大学院博士前期課程2020年度入学試験

(人)

研究科・専攻・分野			入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
人間科学研究科	人間文化科学専攻	哲学・思想文化分野	3	2	2	2	0
		日本文学文化分野	6	7	7	5	5
		英語文学文化分野	6	4	4	4	4
		歴史文化分野	4	3	2	2	2
		現代日本語・日本語教育分野	3	3	3	0	0
	人間社会科学専攻	臨床心理学分野	7	34	32	7	5
		心理・コミュニケーション科学分野	5	2	2	1	1
		グローバル共生社会分野	8	3	2	2	2
理学研究科	数 学 専 攻	理論数理学分野	6	2	2	1	1
		応用数理学分野		0	0	0	0
合 計			48	60	56	24	20

⑤ 大学院博士後期課程2020年度入学試験

(人)

研究科・専攻・分野		入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
人間科学研究科	人間文化科学専攻	4	1	1	1	1
	生涯人間科学専攻	5	1	1	1	1
	小 計	9	2	2	2	2
理学研究科	数学専攻	3	0	0	0	0
合 計		12	2	2	2	2

(2) 卒業・修了者数(2019年度)

(人)

学 部 ・ 学 科 等			2019年9月 卒業・修了	2020年3月 卒業・修了
現 代 教 養 学 部	人 文 学 科	哲 学 専 攻	1	38
		日 本 文 学 専 攻	0	110
		英 語 文 学 文 化 専 攻	0	137
		史 学 専 攻	3	93
	国 際 社 会 学 科	国 際 関 係 専 攻	1	131
		経 済 学 専 攻	2	55
		社 会 学 専 攻	0	81
	人 間 科 学 科	心 理 学 専 攻	0	81
		コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 専 攻	0	105
		言 語 科 学 専 攻	1	111
	数 理 科 学 科	数 学 専 攻	0	42
		情 報 理 学 専 攻	0	31
	小 計		8	1015
大 学 院 (博士前期課程)	人 間 科 学 研 究 科	人 間 文 化 科 学 専 攻	0	12
		人 間 社 会 科 学 専 攻	1	9
	理 学 研 究 科	数 学 専 攻	0	5
	小 計		1	26
大 学 院 (博士後期課程)	人 間 科 学 研 究 科	人 間 文 化 科 学 専 攻	0	2
		生 涯 人 間 科 学 専 攻	1	0
	理 学 研 究 科	数 学 専 攻	0	0
	小 計		1	2
学 部 ・ 大 学 院 合 計			10	1043

(3) 就職・進学状況

① 2020年3月学部卒業者の進路決定状況

(人)

学部	学科	専 攻	卒業者数	就職希望者数		就職者数 (就職率※)		進学者数		その他	
現代教養学部	人文学科	哲 学 専 攻	38	33	86.8%	33	100.0%	3	7.9%	2	5.3%
		日 本 文 学 専 攻	110	101	91.8%	99	98.0%	5	4.5%	4	3.6%
		英語文学文化専攻	137	127	92.7%	126	99.2%	5	3.6%	5	3.6%
		史 学 専 攻	93	82	88.2%	81	98.8%	3	3.2%	8	8.6%
	人文学科(計)		378	343	90.7%	339	98.8%	16	4.2%	19	5.0%
	国際社会学科	国際関係専攻	131	124	94.7%	123	99.2%	0	0.0%	7	5.3%
		経 済 学 専 攻	55	55	100.0%	55	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
		社 会 学 専 攻	81	78	96.3%	78	100.0%	1	1.2%	2	2.5%
	国際社会学科(計)		267	257	96.3%	256	99.6%	1	0.4%	9	3.4%
	人間科学科	心 理 学 専 攻	81	65	80.2%	65	100.0%	12	14.8%	4	4.9%
		コミュニケーション専攻	105	100	95.2%	100	100.0%	0	0.0%	5	4.8%
		言 語 科学専攻	111	101	91.0%	101	100.0%	1	0.9%	9	8.1%
	人間科学科(計)		297	266	89.6%	266	100.0%	13	4.4%	18	6.1%
	数理科学科	数 学 専 攻	42	36	85.7%	36	100.0%	2	4.8%	4	9.5%
		情 報 理 学 専 攻	31	29	93.5%	29	100.0%	1	3.2%	1	3.2%
	数理科学科(計)		73	65	89.0%	65	100.0%	3	4.1%	5	6.8%
合 計			1015	931	91.7%	926	99.5%	33	3.3%	51	5.0%

(※)就職者数/就職希望者数(%)

② 2020年3月大学院博士前期課程修了者の進路決定状況

(人)

研究科	専攻	分 野	修了者数	就職 希望者数	就職者数	進学者数	その他
人間科学 研究科	人間文化 科学専攻	哲 学 ・ 思 想 文 化 分 野	3	2	2	0	1
		日 本 文 学 文 化 分 野	3	2	2	0	1
		英 語 文 学 文 化 分 野	2	1	1	0	1
		歴 史 文 化 分 野	1	1	1	0	0
		現 代 日 本 語 ・ 日 本 語 教 育 分 野	3	1	1	0	2
	人間文化科学専攻（計）		12	7	3	0	5
	人間社会 科学専攻	臨 床 心 理 学 分 野	6	6	6	0	0
		心理・コミュニケーション科学分野	1	0	0	1	0
		グ ロ ー バ ル 共 生 社 会 分 野	2	2	2	0	0
	人間社会科学専攻（計）		9	8	8	1	0
人間科学研究科 （計）			21	15	15	1	5
理学 研究科	数 学 専 攻	理 論 数 理 学 分 野	3	3	3	0	0
		応 用 数 理 学 分 野	2	2	2	0	0
	数学専攻（計）		5	5	5	0	0
理学研究科（計）			5	5	5	0	0
合 計			26	20	20	1	5

③ 2020年3月大学院博士後期課程修了者の進路決定状況

(人)

研究科	専攻	修了者数	就職希望者数	就職者数	進学者数	その他
人間科学研究科	人間文化科学専攻	2	1	1	0	1
	生涯人間科学専攻	0	—	—	—	—
人間科学研究科 (計)		2	1	1	0	1
理学研究科	数学専攻	0	—	—	—	—
理学研究科 (計)		0	—	—	—	—
合 計		2	1	1	0	1

(4) 学費その他納入金

① 学部 入学金、学費及び在籍料

費 目	金 額	備 考
入 学 金	200,000円	
	100,000円	本学及び東京女子大学短期大学部(以下「本学短期大学部」という。)に在籍していた者
学 費	授 業 料	760,000円 2013年度以降入学者 720,000円 2012年度以前入学者
	教育充実費	300,000円 国際英語学科
		260,000円 国際英語学科以外の学科
	在 籍 料	260,000円 2013年度以降入学者 240,000円 2012年度以前入学者

注 学費及び在籍料は年額

② 大学院(博士前期課程) 入学金、学費及び在籍料

費 目	金 額	備 考
入 学 金	240,000円	
	120,000円	本学及び本学短期大学部に在籍していた者
	0円	本学の修士課程・博士前期課程に在籍していた者
学 費	授 業 料	540,000円
	教育充実費	150,000円
在 籍 料	180,000円	

注 学費及び在籍料は年額

③ 大学院(博士後期課程) 入学金、学費及び在籍料

費 目	金 額	備 考
入 学 金	200,000円	
	100,000円	本学及び本学短期大学部に在籍していた者
	0円	本学の修士課程・博士前期課程、博士後期課程に在籍していた者
学 費	授 業 料	540,000円
		120,000円
		0円
	教育充実費	130,000円
		0円
		0円
在 籍 料	180,000円	

* 論文指導演習以外の他の授業科目を履修する場合には、適用されない。

** 博士論文の審査が前期末までに完了しなかった場合、後期分学費は、徴収しない。

注 学費及び在籍料は年額

Ⅲ 財務の概要

1. 2019 年度決算

(1) 2019 年度決算概括表 (事業活動収支計算書)

(単位：百万円)

科 目			2019年度		2018年度	決算差異	科目内容
			予 算	決 算	決 算		
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	4,582	4,506	4,654	△ 148	●授業料、入学金、教育充実費等
		手数料	257	209	247	△ 38	●主に入学検定料
		寄付金	64	183	517	△ 334	
		経常費等補助金	345	308	340	△ 31	●国庫補助金と地方公共団体補助金
		付随事業収入	177	180	198	△ 17	●学寮寮舎費等の補助活動収入等
		雑収入	219	284	232	51	●退職金財団交付金等
		教育活動収入計	5,645	5,672	6,190	△ 517	
	支出の部	人件費	3,314	3,277	3,149	127	●給与、退職給与引当金繰入額等
		教育研究経費	1,908	1,702	1,712	△ 9	●直接、教育研究の用途に支出した経費
		管理経費	613	547	528	18	●教育研究経費以外の経費
		徴収不能額等	2	1	0	1	●奨学金返還に係る引当金
教育活動支出計		5,839	5,529	5,389	139		
教育活動収支差額		△ 193	143	800	△ 657		
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	58	68	62	6	●預金・有価証券の利息・配当金等
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	
		教育活動外収入計	58	68	62	6	
	支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	
		教育活動外支出計	0	0	0	0	
	教育活動外収支差額		58	68	62	6	
経常収支差額		△ 135	211	862	△ 651		
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	
		その他の特別収入	33	34	86	△ 52	
		特別収入計	33	34	86	△ 52	
	支出の部	資産処分差額	1	19	24	△ 5	●資産を除却した場合の帳簿価額
		その他の特別支出	0	0	0	0	
		特別支出計	1	19	24	△ 5	
	特別収支差額		31	15	62	△ 47	
【予備費】		50	0	0	0		
基本金組入前当年度収支差額		△ 153	226	925	△ 698		
基本金組入額合計		△ 289	△ 325	△ 209	△ 115		
当年度収支差額		△ 443	△ 98	715	△ 814		
前年度繰越収支差額		1,838	2,153	1,344	808		
基本金取崩額		0	0	92	△ 91		
翌年度繰越収支差額		1,394	2,055	2,153	△ 97		
(参考)							
事業活動収入計		5,737	5,775	6,339	△ 563		
事業活動支出計		5,890	5,548	5,414	134		

注)表示額は100万円未満を切り捨てているため、合計額又は差異額は、表示額の合計又は差異とは、必ずしも一致しません。

2019年度事業活動収入は5,775百万円で、前年度比563百万円の減収となりました。この要因は次の通りです。

学生生徒等納付金は、入学手続者数および学生数減により減収、手数料は、志願者数減により減収となりました。寄付金は、教育活動収支「寄付金」額と特別収支「その他の特別収入」に計上されている施設設備分寄付金額の合計216百万円で、前年度比387百万円の減収となりました。VERA募金(創立100周年記念募金)の募集期間終了によるものです。経常費等補助金は、私立大学等改革総合支援事業に不選定となったこと等により、前年度比31百万円の減収となりました。雑収入は、退職金財団交付金増等により51百万円の増収となりました。

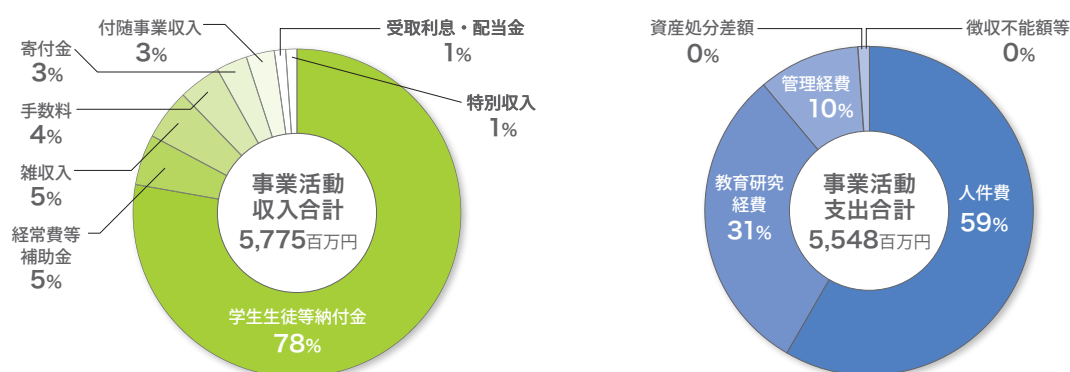
2019年度事業活動支出は5,548百万円で、前年度比134百万円の増加となりました。この要因は次の通りです。

教育研究経費は1,702百万円で前年度比9百万円の減少。これはキャンパス環境整備費用の減等によるものです。管理経費は547百万円で前年度比18百万円の増加。学生食堂及び学生寮の修繕費用の増等によるものです。

基本金組入額は、キャンパス整備計画に基づく第2号基本金組入れ額です。

以上の結果、基本金組入前当年度収支差額は、前年度比698百万円の減、基本金組入後の当年度収支差額は前年度比814百万円の減となり、前年度繰越収支差額に当年度基本金取崩額及び当年度収支差額を加算した翌年度繰越収支差額は、2,055百万円となりました。今後とも財政状態の向上、安定した経営基盤の実現に努めてまいります。

<事業活動収支の構成比率>



<基本金> 学校法人がその諸活動の計画に基づき、必要な資産を継続的に保持するために組み入れた額

第1号基本金	学校法人が設立当初に取得した固定資産の額又は新たな学校の設置や既設の学校の規模の拡大、教育の充実向上のために取得した固定資産の額
第2号基本金	将来の固定資産の取得に充てるために積み立てる金銭等の資産の額
第3号基本金	基金(奨学基金、研究基金、国際交流基金等)として継続的に保持・運用する金銭等の資産の額
第4号基本金	恒常的に保持すべき資金(1か月分の運転資金の額)

(2) 貸借対照表 (2020年3月31日)

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減	科 目	本年度末	前年度末	増 減
[固定資産]	27,996	27,606	389	[固定負債]	3,398	3,209	189
(有形固定資産)	13,790	14,077	△ 287	学校債	172	188	△ 16
土地	2,452	2,452	0	長期未払金	163	44	119
建物	7,229	7,668	△ 438	退職給与引当金	3,062	2,976	86
構築物	695	741	△ 45	[流動負債]	1,024	1,004	20
教育研究用機器備品	397	251	146	1年以内償還予定学校債	67	56	10
管理用機器備品	26	25	1	未払金	94	58	35
図書	2,988	2,938	49	前受金	773	796	△ 22
車両	0	0	0	預り金	89	92	△ 3
(特定資産)	13,045	12,372	673	負 債 の 部 合 計	4,423	4,213	209
第2号基本金引当特定資産	1,168	985	182				
第3号基本金引当特定資産	855	855	0				
減価償却引当特定資産	6,600	6,300	300				
退職給与引当特定資産	2,800	2,600	200				
維持協力会引当特定資産	135	135	0				
学部再編成準備引当特定資産	493	493	0				
「挑戦する知性」奨学金引当特定資産	989	998	△ 9				
学生生活援助金引当特定資産	4	4	0				
(その他の固定資産)	1,160	1,156	4				
電話加入権	0	0	0				
ソフトウェア	32	12	20				
有価証券	795	789	5				
長期貸付金	332	353	△ 21				
[流動資産]	4,364	4,317	46				
現金預金	4,092	4,097	△ 4				
未収入金	235	175	59				
前払金	26	28	△ 1				
立替金	10	16	△ 6				
資 産 の 部 合 計	32,360	31,924	436				

純 資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
[基本金]	25,882	25,557	324
第1号基本金	23,505	23,363	142
第2号基本金	1,168	985	182
第3号基本金	855	855	0
第4号基本金	354	354	0
[繰越収支差額]	2,055	2,153	△ 97
翌年度繰越収支差額	2,055	2,153	△ 97
純 資 産 の 部 合 計	27,937	27,710	226

負債及び純資産の部合計	32,360	31,924	436
-------------	--------	--------	-----

注) 表示額は100万円未満を切り捨てているため、合計額又は増減額は、表示額の合計又は増減とは、必ずしも一致しません。

総資産は32,360百万円で、特定資産の引当を主体に前年度比436百万円増加しました。負債はリース資産増加に伴う長期未払金の増加を主体に前年度比209百万円増加しました。純資産は226百万円増の27,937百万円となり、総資産に占める比率は86.3%、前年度比0.5%減少しました。

2. 経年比較（事業活動収支計算書）

（単位：百万円）

科 目			2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	4,330	4,412	4,545	4,654	4,506
		手数料	234	230	256	247	209
		寄付金	1,112	112	157	517	183
		経常費等補助金	415	383	350	340	308
		付随事業収入	85	137	164	198	180
		雑収入	211	269	202	232	284
		教育活動収入計	6,389	5,546	5,677	6,190	5,672
	支出の部	人件費	3,224	3,140	2,991	3,149	3,277
		教育研究経費	1,631	1,538	1,620	1,712	1,702
		管理経費	408	511	495	528	547
		徴収不能額等	5	0	0	0	1
		教育活動支出計	5,269	5,191	5,107	5,389	5,529
教育活動収支差額		1,119	354	569	800	143	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	74	72	63	62	68
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	74	72	63	62	68
	支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額		74	72	63	62	68
経 常 収 支 差 額		1,194	427	633	862	211	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	138	64	48	86	34
		特別収入計	138	64	48	86	34
	支出の部	資産処分差額	178	1	28	24	19
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	179	1	28	24	19
	特別収支差額		△ 41	62	19	62	15
【予備費】		0	0	0	0	0	
基本金組入前当年度収支差額		1,152	490	652	925	226	
基本金組入額合計		△ 270	△ 444	△ 176	△ 209	△ 325	
当年度収支差額		882	45	476	715	△ 98	
前年度繰越収支差額		△ 109	772	853	1,344	2,153	
基本金取崩額		0	35	15	92	0	
翌年度繰越収支差額		772	853	1,344	2,153	2,055	
(参考)							
事業活動収入計			6,602	5,683	5,789	6,339	5,775
事業活動支出計			5,449	5,192	5,136	5,414	5,548
学生数(5月1日現在)：人			4,004	4,044	4,157	4,285	4,168

注) 表示額は100万円未満を切り捨てているため、合計額は、表示額の合計とは、必ずしも一致しません。

3. 財務比率の比較

(1) 事業活動収支計算書関係比率

(%)

比率名称	指標*1	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	他学平均*2
①人件費比率	▼	55.9	52.1	50.4	57.1	50.6
②人件費依存率	▼	71.2	65.8	67.7	72.7	60.6
③教育研究経費比率	△	27.4	28.2	27.4	29.7	33.1
④管理経費比率	▼	9.1	8.6	8.5	9.5	8.6
⑤事業活動収支差額比率	△	8.6	11.3	14.6	3.9	7.2
⑥基本金組入後収支比率	▼	99.1	91.5	88.3	101.8	103.6
⑦学生生徒等納付金比率	～	78.5	79.2	74.4	78.5	83.4

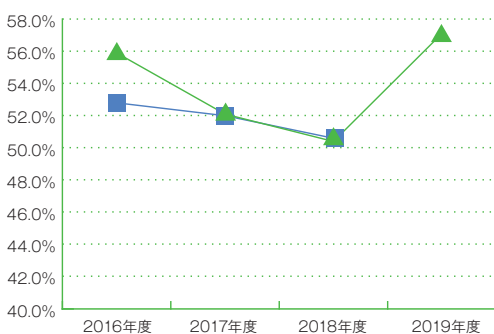
*1 指標：一般的な評価（△：高い値が良い、▼：低い値が良い、～：どちらとも言えない）

*2 他学平均：日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(令和元年度版)」より文他複数学部大学151校の平均

比率名称	算出方法
①人件費比率	人件費／経常収入
②人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金
③教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入
④管理経費比率	管理経費／経常収入
⑤事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入
⑥基本金組入後収支比率	事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額)
⑦学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入

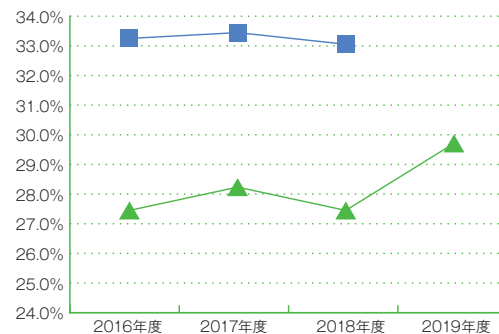
人件費比率

▲ 本学 ■ 事業団系統別



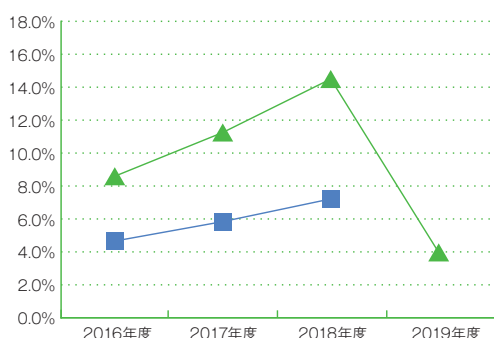
教育研究経費比率

▲ 本学 ■ 事業団系統別



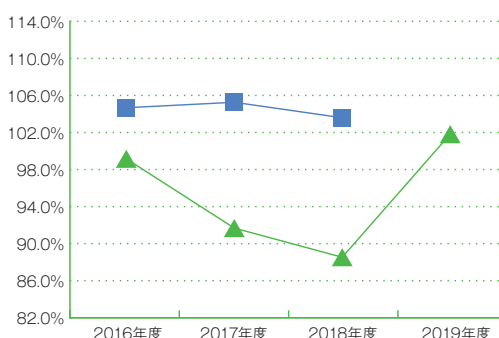
事業活動収支差額比率

▲ 本学 ■ 事業団系統別



基本金組入後収支比率

▲ 本学 ■ 事業団系統別



(2) 貸借対照表関係比率

(%)

比率名称	指標*1	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	他学平均*2
①純資産構成比率	△	85.6	86.3	86.8	86.3	88.2
②固定比率	▼	103.8	101.4	99.6	100.2	96.9
③流動比率	△	292.1	351.9	430.1	426.1	250.9
④負債比率	▼	16.8	15.9	15.2	15.8	13.4
⑤退職給与引当特定資産保有率	△	72.9	81.0	87.3	91.4	73.0
⑥基本金比率	△	99.8	99.9	99.8	99.2	98.0

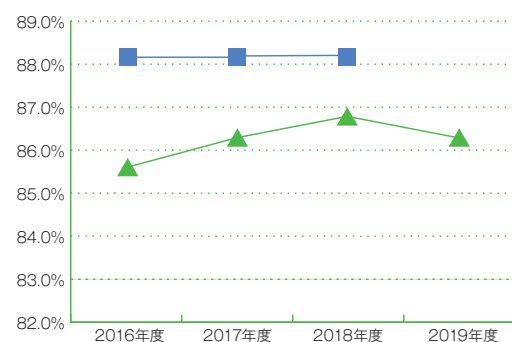
*1 指標：一般的な評価（△：高い値が良い、▼：低い値が良い）

*2 他学平均：日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政（令和元年度版）」より文他複数学部145法人の平均

比率名称	算出方法
①純資産構成比率	純資産／（負債＋純資産）
②固定比率	固定資産／純資産
③流動比率	流動資産／流動負債
④負債比率	総負債／純資産
⑤退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産／退職給与引当金
⑥基本金比率	基本金／基本金要組入額

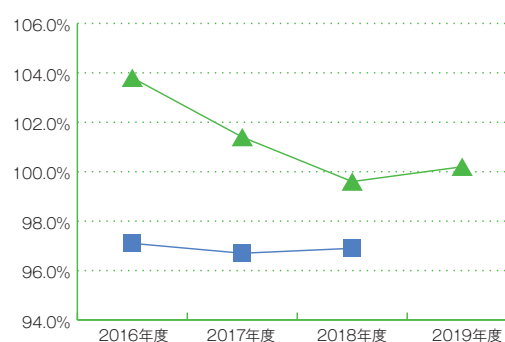
純資産構成比率

▲ 本学 ■ 事業団系統別



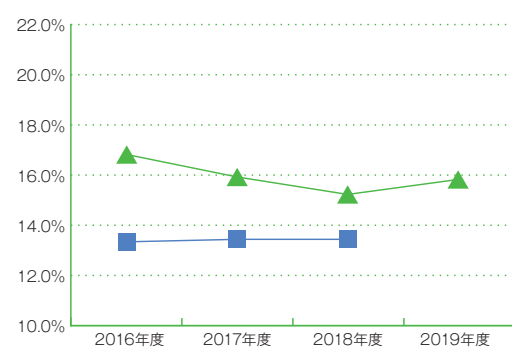
固定比率

▲ 本学 ■ 事業団系統別



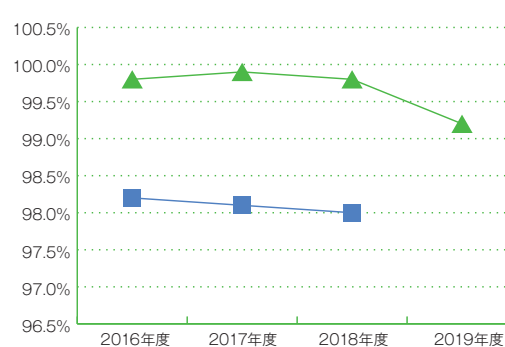
負債比率

▲ 本学 ■ 事業団系統別



基本金比率

▲ 本学 ■ 事業団系統別



4. 外部資金（寄付金・受託研究費・共同研究費）の推移

（単位：円）

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
寄付金	東京女子大学維持協力会	21,889,000	23,055,000	23,532,665	21,347,092
	東京女子大学教育後援会	20,789,674	63,347,123	65,984,359	64,140,000
	被災学生支援寄付	1,654,895	(受付終了)	(受付終了)	(受付終了)
	学校債振替寄付	(全額VERA募金へ)	(全額VERA募金へ)	(全額VERA募金へ)	3,733,000
	VERA(創立100周年記念)募金 (うち東京女子大学教育後援会分)	117,465,352 (38,330,000)	102,751,122 (0)	443,156,402 (0)	27,593,000 (0)
	その他	2,000,000	4,110,000	3,030,000	83,816,965
寄 付 金 計		163,798,921	193,263,245	535,703,426	200,630,057
科学研究費補助金		40件	45件	43件	35件
科学研究費補助金計		63,420,000	83,363,000	68,900,000	77,675,000
受託研究費					
受 託 研 究 費 計		14,554,785	26,816,071	50,515,177	38,478,447
共同研究費					
共 同 研 究 費 計		0	0	540,000	0
合 計		241,773,706	303,442,316	655,658,603	316,783,504

（参考）

東京女子大学教育後援会合計	59,119,674	63,347,123	65,984,359	64,140,000
---------------	------------	------------	------------	------------



Tokyo Woman's Christian University

 学校法人 **東京女子大学**

〒167-8585 東京都杉並区善福寺2-6-1

問い合わせ先

学校法人東京女子大学 大学運営部総務課

TEL : 03-5382-6340

[https:// www.twcu.ac.jp/](https://www.twcu.ac.jp/)

E-mail : general-affairs@office.twcu.ac.jp

